

平成17年度

当初予算の概要

^

前年度以前の予算額等の数値については、原則、旧楠町分を含んでおりませんが、一部、説明上必要な場合には、四日市市、楠町の合算数値を用いております。

平成17年2月
四日市市 財政部財政経営課
TEL (0593)54-8130

目次

1	平成 17 年度予算の編成方針・特色	1 ページ
2	全会計予算の状況	3 ページ
3	財政運営の指針	4 ページ
4	歳入予算の概要	6 ページ
5	合併による財政支援	7 ページ
6	歳出予算の概要	10 ページ
7	特別会計予算の概要	12 ページ
8	水道事業会計予算の概要	17 ページ
9	市立病院事業会計予算の概要	19 ページ
10	下水道事業会計予算の概要	21 ページ

【データ編】

一般会計予算規模の推移	24 ページ
項目別歳入予算の推移	25 ページ
自主財源比率・一般財源比率	26 ページ
市税の推移（決算ベース）	27 ページ
地方交付税	28 ページ
三位一体改革	30 ページ
歳出（目的別）予算額の推移	31 ページ
義務的経費・投資的経費	32 ページ
人件費・扶助費・公債費	33 ページ
職員数・職員給の推移	34 ページ
基金残高	35 ページ
市債現在高・公債費の推計	36 ページ

1 平成17年度予算の編成方針・特色

平成17年度当初予算については、前年度に引き続き財源配分方式による編成を行い、業務棚卸表を活用し、施策や事業の選択や優先順位づけを行うとともに、事務事業の効率化やコスト削減を進め、各部局による自主的な編成を行いました。

また、四日市市行政経営戦略プラン（平成16～18年度）の政策プランに掲げる4つの重点施策に該当する事業については重点的に、投資的・臨時的ハード事業については計画的に、財源を配分するとともに、行革プランに掲げた改革事項を着実に推進することとしました。

一方、楠町との合併における新市建設計画の「推進プラン」に位置づけられた事業についても重点的に財源を配分しました。

市民分権により市民と協働する取り組みの推進

近年、市民や地域団体、NPOなどが行政のパートナーとして地域社会を支える主要な力となりつつあります。このため、多様な分野で市民と協働する取り組みを推進します。

予算額 (単位：千円)

H16	H17	増減
173,846	231,940	58,094

主な事業

地域社会づくり総合事業費補助金

H16 61,534千円 H17 76,000千円

個性あるまちづくり支援事業

H16 10,000千円 H17 15,900千円

地区市民センター住民運営推進事業

H16 12,000千円 H17 33,500千円

学童保育事業

H16 46,499千円 H17 62,669千円

安全・安心のまちづくりのため大規模地震対策の推進

近い将来発生が予想される東海地震、東南海、南海地震に対する防災対策を推進し、早期に大規模地震に強いまちづくりを進めます。

予算額 (単位：千円)

H16	H17	増減
1,390,222	1,655,300	265,078

主な事業

自主防災組織活性化事業

H16 9,200千円 H17 13,300千円

庁舎等整備事業（本庁舎耐震化）

H16 0千円 H17 30,000千円

橋梁整備単独事業（橋梁耐震化）

H16 103,000千円 H17 160,000千円

中央緑地運動施設整備事業

H16 0千円 H17 288,000千円

地域産業の活性化支援

技術集積型産業再生特区計画に基づき臨海部工業地帯等の産業再生を進めるとともに、中心市街地の民間開発を促進して地域の雇用拡大を推進します。また、農業後継者不足や農地の遊休化に対応するための施策を推進し、地域産業の活性化を進めます。

予算額 (単位：千円)

H 1 6	H 1 7	増減
722,000	783,137	61,137

主な事業

企業立地奨励金交付事業

H16 430,000 千円 H17 442,000 千円

近鉄四日市駅西開発整備事業

H16 0 千円 H17 106,037 千円

民間研究所立地奨励金交付事業

H16 150,000 千円 H17 90,000 千円

資源活用型地域振興施設整備事業

H16 0 千円 H17 20,000 千円

子育てと子どもの個性・能力を伸ばす環境の充実

女性の社会参加や核家族化が進む中で、子育て環境の充実が重要な課題となっています。また、国際化・情報化社会に対応できるよう、子どもの能力を高めることが必要となっています。そのため、一人ひとりの子どもを大切にしたいきめ細かな子育て・教育の環境の充実を図ります。

予算額 (単位：千円)

H 1 6	H 1 7	増減
311,954	378,995	67,041

主な事業

延長保育事業費補助金

H16 66,510 千円 H17 82,581 千円

30人学級基礎学力向上事業

H16 209,677 千円 H17 195,406 千円

学校図書館いきいき推進事業

H16 0 千円 H17 50,000 千円

教育相談事業

H16 14,029 千円 H17 22,319 千円

学校英語教育充実事業（英語指導員経費・小学校英語充実事業）

H16 79,146 千円 H17 83,846 千円

2 全会計予算の状況

平成17年度当初予算の全会計予算規模は2,217億円で前年度と比較して18億円、0.8%の増、平成16年度予算に旧楠町分を加え、借換債を差引いた実質的な予算比較（以下「実質的な予算比較」という。）では2億円、0.1%の増となっています。

会計別に見てみますと、一般会計では予算規模933億円で前年度と比較すると27億円、2.8%の減となっています。また、実質的な予算比較では7億円、0.7%の減となっています。

特別会計全体は予算規模781億円で、前年度比較では49億円、6.7%の増、実質的な予算比較では18億円、2.3%の増と、企業会計は予算規模が503億円で、前年度比較では4億円、0.9%の減、実質的な予算比較では9億円、1.8%の減となっています。

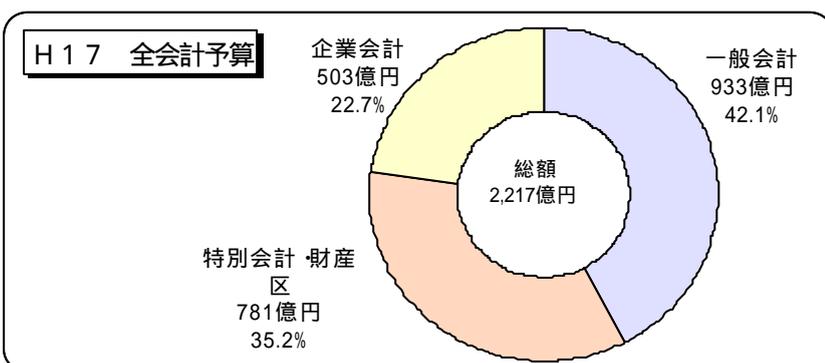
[一般会計・特別会計]

単位：千円

会 計	平成17年度 当初予算	平成16年度 当初予算	平成17年度対前年度増減		
			増減額	増減率	
一 般 会 計	93,290,000	95,980,000	2,690,000	2.8	
特 別 会 計	競輪事業	15,524,900	16,052,400	527,500	3.3
	国民健康保険	22,735,700	22,133,800	601,900	2.7
	食肉センター食肉市場	507,200	473,700	33,500	7.1
	土地区画整理事業	1,338,100	1,653,000	314,900	19.1
	交通災害共済事業	173,400	177,100	3,700	2.1
	住宅新築資金等貸付事業	70,000	79,300	9,300	11.7
	老人保健医療	20,191,900	19,171,300	1,020,600	5.3
	公共用地取得事業	3,572,100	1,245,200	2,326,900	186.9
	農業集落排水事業	502,000	577,400	75,400	13.1
	介護保険	13,483,600	11,618,000	1,865,600	16.1
	小 計	78,098,900	73,181,200	4,917,700	6.7
桜 財 産 区	27,000	21,500	5,500	25.6	
合 計	171,415,900	169,182,700	2,233,200	1.3	

[企業会計]

会 計	平成17年度 当初予算	平成16年度 当初予算	平成17年度対前年度増減	
			増減額	増減率
水 道 事 業	11,096,590	11,554,658	458,068	4.0
病 院 事 業	16,409,676	16,379,632	30,044	0.2
下 水 道 事 業	22,736,949	22,757,651	20,702	0.1
合 計	50,243,215	50,691,941	448,726	0.9
全 会 計 合 計	221,659,115	219,874,641	1,784,474	0.8

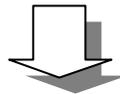


3 財政運営の指針

行政経営戦略プランにおける財政運営の指針で掲げている4つの指標について、平成17年度当初予算においては持続可能かつ弾力性のある健全な財政運営を図るため、以下のように4つの視点に配慮しつつ予算編成を行っております。

1. 単年度収支の改善

【目標1】平成15～18年度までの実質単年度収支（一般会計）の累積を黒字にする。



17年度予算編成

実質単年度収支は、本来決算指標であり、予算ベースでの採り方は難しいものの、あえて予算ベースでの指標を算定し、16年度予算ベースの赤字額を超えない方向で編成を行った。具体的には財政調整基金の取り崩しを1.8億円に抑え、収支の改善を図った。

15年度決算	12.7億円の黒字
16年度決算見込み	14.4億円の赤字の見込み
17年度予算ベース	9.3億円の赤字の見込み

2. 弾力性のある財政構造の確立

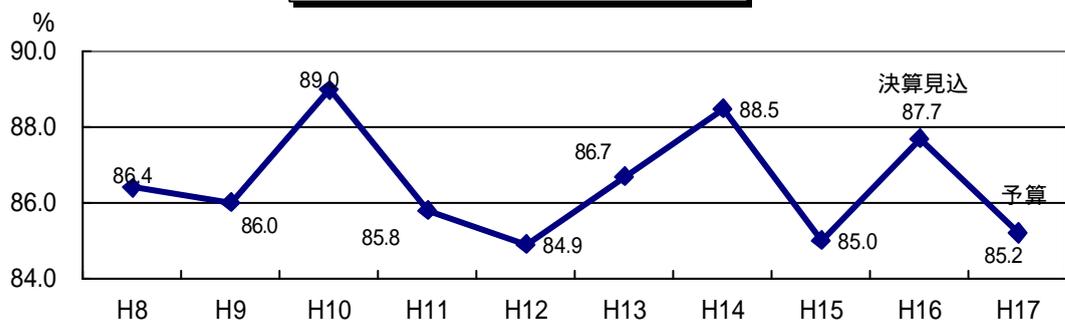
【目標2】経常収支比率（普通会計）を平成18年度で93.0%に達するものを4.6ポイント減らす。



17年度予算編成

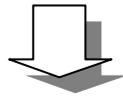
経常収支比率についても、本来決算指標であり、予算ベースでの採り方は難しいものの、あえて予算ベースでの指標を算定し、15年度決算ベースの水準を維持する方向で編成を行った。具体的には人件費、物件費等を極力抑制し、経常経費の削減を図り編成を行った。

経常収支比率（普通会計）の推移



3. 後年度の財政負担の適正化

【目標3】平成18年度末の地方債残高（普通会計、臨時財政対策債を除く）を918億円に減らす。

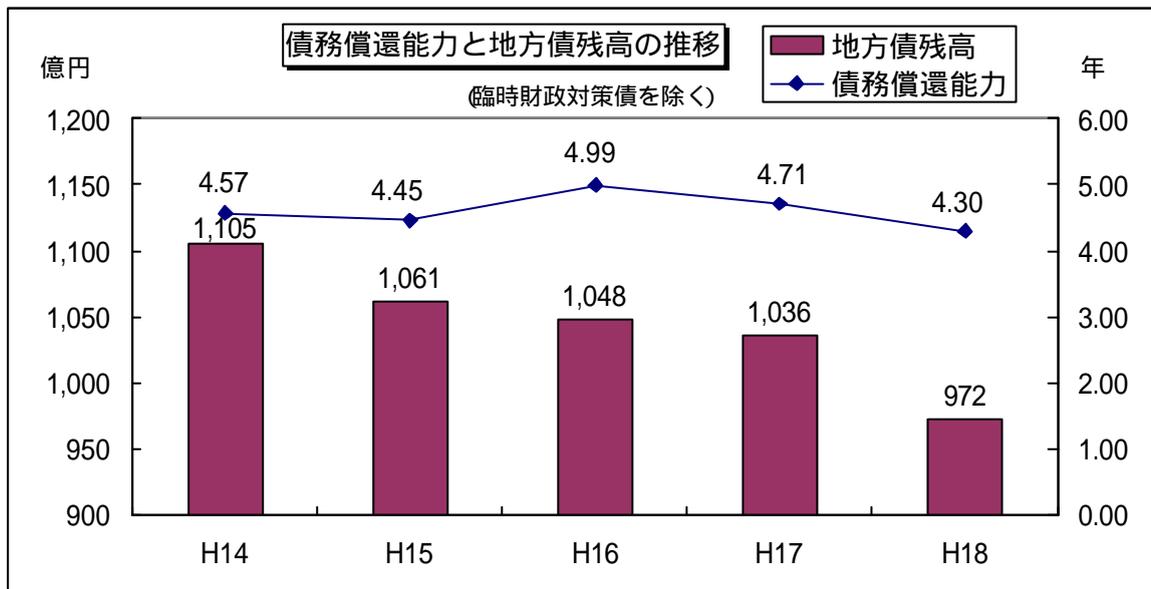


17年度予算編成

平成18年度末の地方債残高（普通会計、臨時財政対策債を除く）は楠町分24億円（16年度末）や合併特例債15億円（純増分のみ）×2カ年（17、18年度）の発行もあり、972億円（前述の影響を除くと918億円）となる見込みであるが、償還可能財源の増加や各部局の創意工夫による経常経費の削減効果もあり、債務償還能力は平成18年度には目標である14年度の水準を下回る見込みである。

債務償還能力（年）＝実質債務残高／債務償還可能財源

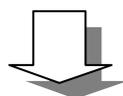
発生主義的な観点で算出した債務残高を償還可能財源で返済した場合何年かかるかを表した指標で、少ないほど健全であると言える。



地方債残高に16年度以降楠町分を含む

4. 基金の適正な管理

【目標4】財政調整基金の平成18年度末残高を30億円とする。



17年度予算編成

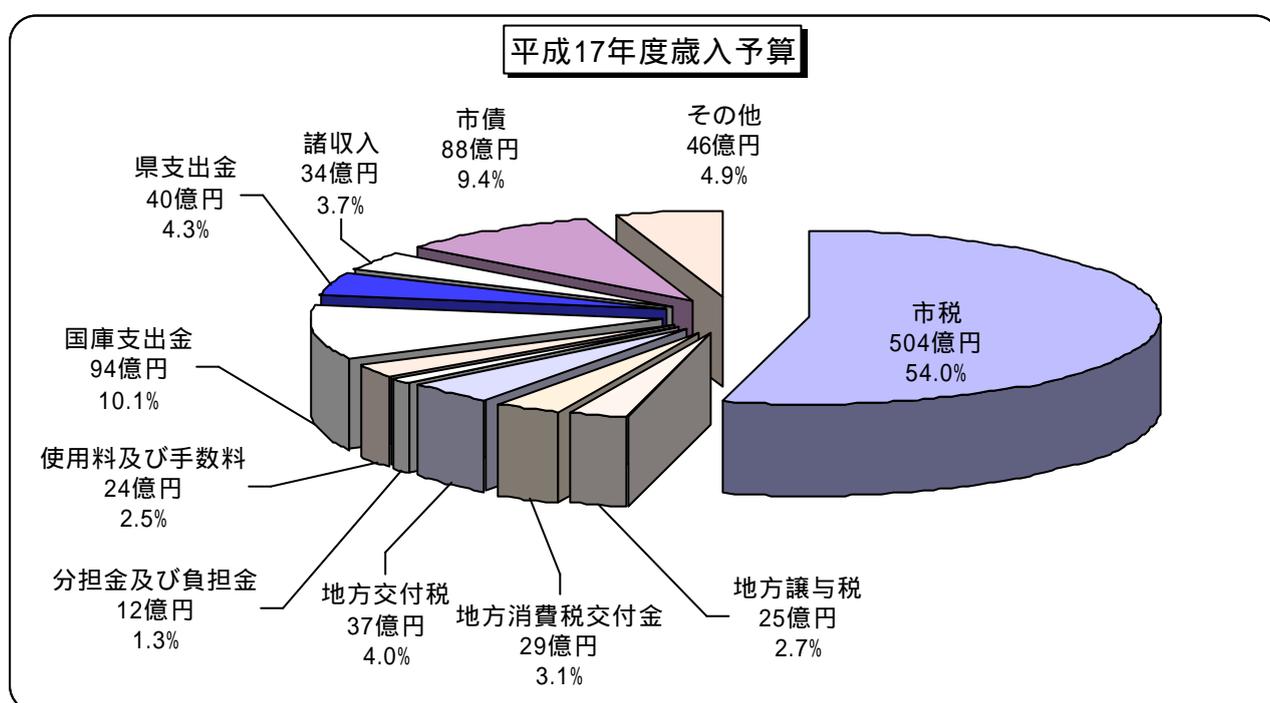
予算編成においては、前年度当初予算ベースでの残高14.5億円を上回るべく、必要最小限の取り崩しに抑え、年度末残高としては16.4億円となる見込みである。今後もより適正な執行管理に努め、目標額を確保できるよう努力を行っていく。

4 歳入予算の概要

歳入の内訳を各款別に見てみますと、市税が歳入の半分以上の 54.0%を占め、以下国庫支出金 10.1%、市債 9.4%と続いています。

前年度と比較してみますと、減収の主なものは、地方交付税が 46 億円から 37 億円となり 9 億円（18.5%）の減、繰入金が 15 億円から 4 億円で 11 億円（72.3%）の減、市債が 134 億円から 88 億円にと 46 億円（34.3%）の減となっています。

増収の主なものは、市税が個人・法人市民税等の増により 483 億円から 504 億円へと 21 億円（4.3%）の増、実質的な比較では 7 億円、1.5%の増、地方譲与税が所得譲与税の増により 6 億円、33.5%の増、県支出金が 31 億円から 40 億円に 9 億円（28.4%）の増となっています。



前年度との主な増減内訳

歳入総額： 26 億 9,000 万円 (2.8%)

国庫支出金 211,126 千円 (2.3%)	・ 国民健康保険保険基盤安定負担金 511,834 千円
	・ 合併市町村補助金 200,000 千円
	・ 義務教育施設整備負担金・補助金 664,995 千円
県支出金 895,576 千円 (28.4%)	・ 国民健康保険保険基盤安定負担金 626,039 千円
繰入金 1,091,996 千円 (72.3%)	・ 財政調整基金繰入金 1,265,000 千円
	・ 楠ふれあいセンター整備基金繰入金 186,626 千円
市債 4,590,700 千円 (34.3%)	・ 合併特例債 1,805,100 千円
	・ 臨時財政対策債 905,800 千円
	・ 減税補てん債借換債 6,093,700 千円
	・ まちづくり事業債 313,500 千円

5 合併による財政支援

当初予算における合併の主な財政支援措置については以下のとおりです。

地方交付税

合併後の行政の一体化、行政水準の格差是正、公共料金の統一等臨時的な経費に対して包括的に地方交付税で措置

普通交付税 合併後10年間は、合併前の市町村が存続した場合に交付される総額を保証し、その後5年間で財政支援措置が終了。

本市影響見込額 4.4億円(年度)

特別交付税 公共料金の格差是正、新しいまちづくりに関する財政支援として3カ年(17年度~19年度)にわたり支援措置

本市影響見込額 2.2億円(年度)

【算出根拠】

(4億円 + 4千円 × 増加人口) × 補正係数

4億円 + 4千円 × 10,997人 = 4.4億円

[17年度 : 5割、18年度 : 3割、19年度 : 2割]

合併市町村補助金(国)

市町村建設計画に基づく事業に対して、合併関係市町村の人口に応じ、1関係市町村あたりで算出し、3カ年で補助(16年度~18年度)。

総額 4.5億円 2.0億円(年度)

【算出根拠】

四日市市分 3億円(人口100,000人以上は3億円)

旧楠町分 1.5億円(人口10,000~50,000人は1.5億円)(旧楠町:10,997人)

市町村合併支援交付金(県)

まちづくりのために実施する事業に対して10年間(16年度~25年度)で総額5億円(合併市町村数が2の場合の上限額)を補助する。

総額 5.0億円 0.5億円(年度)

(0.8億円交付予定)

基金造成に対する財政措置

合併後の市町村が行う一定の基金の積立てに要する経費について、10年間（17年度～26年度）に限り、財政措置を行う。基金造成の95%を合併特例債でまかない、その元利償還金の70%を普通交付税措置。（建設事業分とは別枠）

総額 33億円 3.3億円（年度）
（合併特例債 313,500千円）

【算出根拠】

（ 3億円 + 1万円×増加人口 + 5千円×合併後人口 ） × 1.5
標準基金規模 = 33億円（億円単位四捨五入）

合併特例債（建設事業分）

合併後10カ年度は市町村建設計画に基づく特に必要な事業の経費に対して、合併特例債を95%充当し、その元利償還金の70%を普通交付税措置。

総額 173.9億円 19.0億円（年度）
（一般会計 18.0億円、その他 1.0億円）

標準全体事業費	約183.0億円
起債可能額	約173.9億円

【算出根拠】

標準全体事業費

180億円 × (合併後人口 ÷ 10万人 × a + b) × (増加人数 ÷ 1万人 × c + d) × e

合併後人口	…	302,102	
増加人口	…	10,997	
aの数値	…	0	合併後の人口 100,000人以上
bの数値	…	1	合併後の人口 100,000人以上
cの数値	…	0.167	増加人口 10,000人～50,000人以下
dの数値	…	0.833	増加人口 10,000人～50,000人以下
eの数値	…	1	(2 - 2 ÷ 合併関係市町村数)

合併特例債の予定対象事業及び発行額については、次のとおりです。

合併特例債明細

(単位：千円)

事業名	事業費	合併特例債金額
庁舎等整備事業(本庁舎耐震化)	31,200	28,500
新住民情報システム等構築事業	359,000	103,500
楠避難会館整備事業	4,500	4,200
楠ふれあいセンター整備事業	359,700	62,200
文化会館施設整備事業	70,000	66,500
既存集落環境整備事業	20,000	19,000
資源リサイクルセンター整備事業	10,000	9,500
橋梁整備単独事業費(橋梁耐震化)	160,000	71,200
橋梁整備単独事業費(磯津橋耐震化)	10,000	9,500
準用河川改修事業	114,000	72,200
高速道路関連事業	22,500	15,200
河川等改良事業	99,600	94,600
近鉄・三岐富田駅前広場整備事業	118,000	67,200
連続立体化施設整備事業(関連施設、交差事業)	41,000	38,900
都市公園等一体整備促進事業	46,000	43,700
消防水利整備事業(耐震性貯水槽)	19,400	9,900
PFI学校施設整備事業(小・中学校)	1,976,818	319,400
バリアフリー化施設整備事業(小・中学校)	163,500	41,800
耐震補強事業費(小・中学校)	297,400	234,200
校舎増築事業(小学校)	15,000	14,200
楠小学校改築事業	18,100	17,100
給食室改修事業	116,698	102,300
小中学校その他整備事業(武道場増築、空調設置工事等)	100,422	67,700
中央緑地運動施設整備事業	288,000	273,600
楠緑地体育館施設整備事業	20,000	19,000
一般会計 小計	4,480,838	1,805,100
未永・本郷基本事業(土地区画整理事業特別会計)	56,000	23,900
都市下水路築造事業(下水道事業会計)	296,000	75,900
合併特例債(建設事業分)小計	4,832,838	1,904,900
まちづくり事業債(まちづくり事業基金)	330,000	313,500
合併特例債 合計	5,162,838	2,218,400

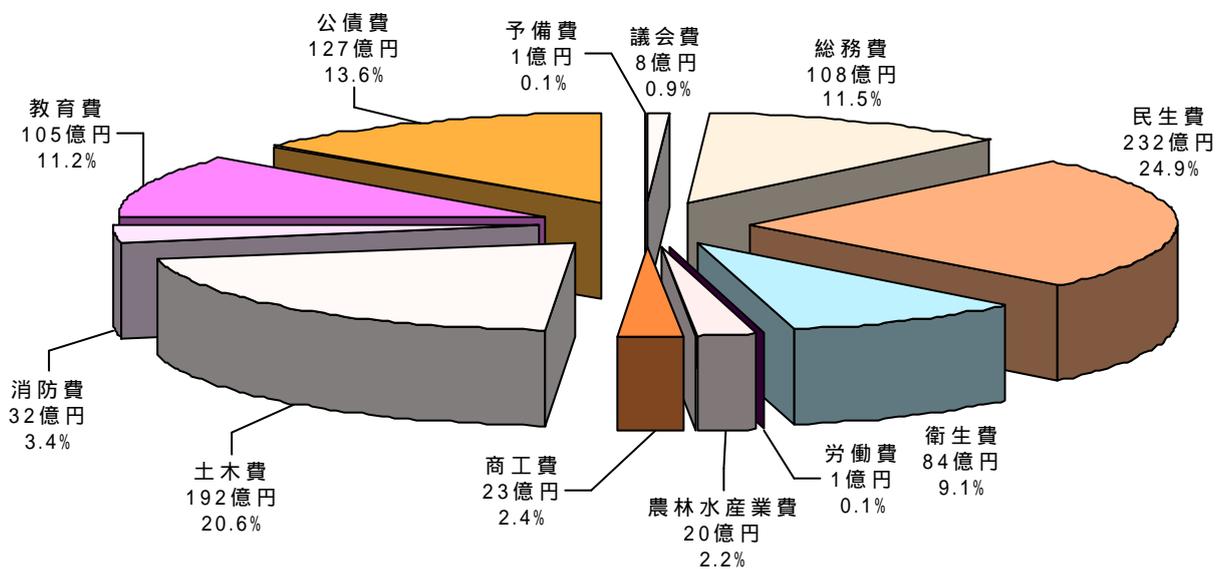
6 歳出予算の概要

歳出の内訳を各款別に見てみますと、最も額が大きいのは民生費の 232 億円で、歳出全体の 24.9% を占め、続いて土木費、公債費、総務費、教育費の順となっています。

前年度と比較してみますと、増減の主なものは、国民健康保険・介護保険特別会計への繰出金や生活保護費の増などにより民生費が 14 億円、6.6% の増、PFI 学校施設整備費の増などにより教育費が 13 億円、14.7% の増となっている一方、借り換えにおける償還金の減などにより公債費が 58 億円、31.4% の減となっています。

性質別に見てみますと、増減の主なものは、公債費が 58 億円（31.4%）の減、普通建設事業費が 18 億円（19.2%）の増となっています。

平成 17 年度歳出予算（目的別）



前年度との主な増減内訳

歳出総額： 26 億 9,000 万円（ 2.8% ）

議会費 196,458 千円（30.7%）	・ 議員報酬等	170,768 千円
総務費 654,728 千円（6.5%）	・ 退職手当	719,000 千円
	・ 楠ふれあいセンター整備事業費	359,700 千円
	・ まちづくり事業基金積立金	330,000 千円
民生費 1,431,164 千円（6.6%）	・ 老人保健医療特別会計繰出金	180,326 千円
	・ 生活保護費（扶助費）	234,370 千円
	・ 国民健康保険特別会計繰出金	455,237 千円
	・ 介護保険特別会計繰出金	244,933 千円
土木費 450,108 千円（ 2.3% ）	・ 道路新設改良費	488,810 千円
	・ 四日市港管理組合負担金	205,581 千円
	・ 土地区画整理事業特別会計繰出金	258,218 千円
	・ 大瀬古新町市営住宅建設事業費	458,330 千円

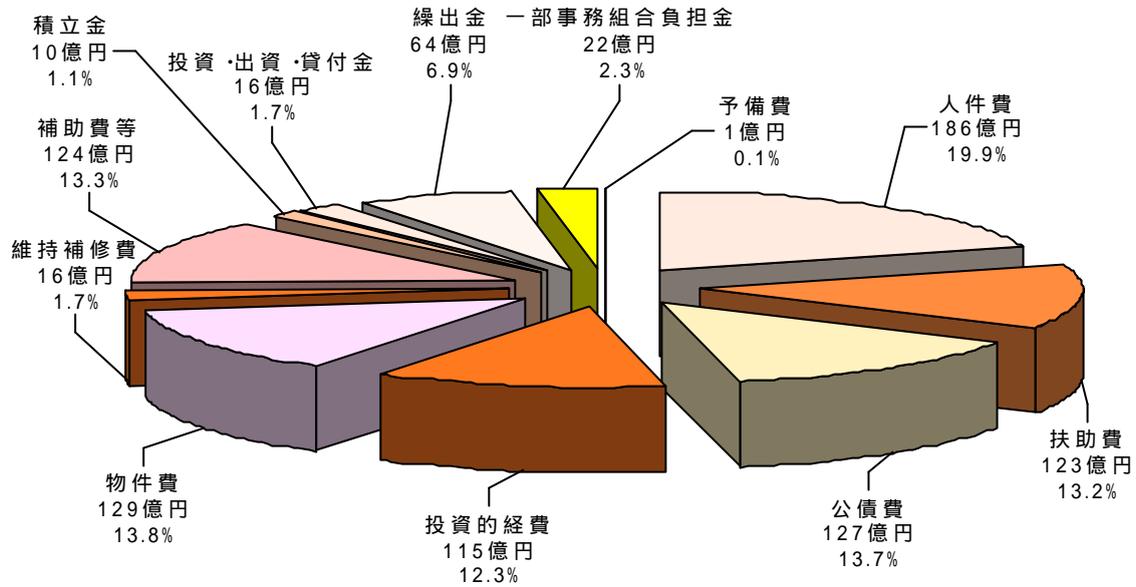
教育費 1,340,352 千円 (14.7%)

- ・ P F I 学校施設整備費 (小・中学校) 1,976,818 千円
- ・ 耐震補強事業費 (小・中学校) 194,967 千円
- ・ 中央緑地運動施設整備事業費 281,000 千円

公債費 5,823,581 千円 (31.4%)

- ・ 減税補てん債借換分 6,093,700 千円

平成 17 年度歳出予算 (性質別)



前年度との主な増減内訳

人件費 375,136 千円 (2.0%)

- ・ 議員報酬等 170,768 千円
- ・ 退職手当 950,000 千円

扶助費 303,428 千円 (2.5%)

- ・ 児童手当 120,800 千円
- ・ 生活保護費 (扶助費) 234,370 千円

公債費 5,823,581 千円 (31.4%)

- ・ 減税補てん債借換分 6,093,700 千円

投資的経費 1,910,279 千円 (19.9%)

- ・ 中心市街地活性化促進奨励金交付事業費 100,000 千円
- ・ 道路新設改良費 486,903 千円
- ・ P F I 学校施設整備費 (小・中学校) 1,976,818 千円

物件費 524,173 千円 (4.2%)

- ・ 清掃工場管理運営費 157,994 千円

積立金 528,439 千円 (114.6%)

- ・ まちづくり事業基金積立金 330,000 千円

繰出金 634,572 千円 (11.0%)

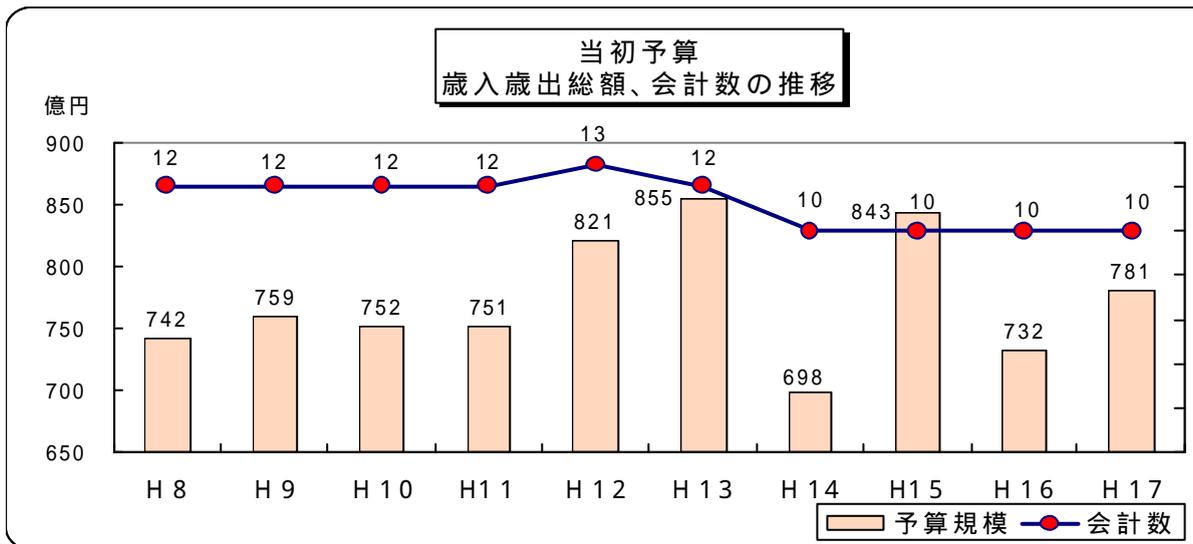
- ・ 民生費特別会計繰出金 (国保・老人・介護) 880,496 千円
- ・ 土地区画整理事業特別会計繰出金 258,218 千円

7 特別会計予算の概要

平成 17 年度は 10 会計で、全特別会計予算規模は 781 億円、前年度比 49 億円、6.7%の増となります。会計別の構成を見ますと、競輪事業特別会計が 155 億円、19.8%、国民健康保険特別会計が 227 億円、29.1%、老人保健医療特別会計が 202 億円、25.9%、介護保険特別会計が 135 億円、17.3%となっており、これら 4 会計の合計額は 719 億円であり全体の 92.1%を占めています。

過去 10 年間の推移を見てみますと、会計数では平成 12 年度には介護保険特別会計の創設により 1 増、平成 13 年度には市営駐車場特別会計の廃止により 1 減、平成 14 年度には下水道事業の企業会計への移行及び福祉資金貸付事業特別会計の廃止により 2 減となっています。

会計規模については、平成 12 年度に介護保険特別会計の創設等により 70 億円増、となったほか、平成 14 年度には下水道事業が企業会計に移行したこと等により 157 億円の減となっています。

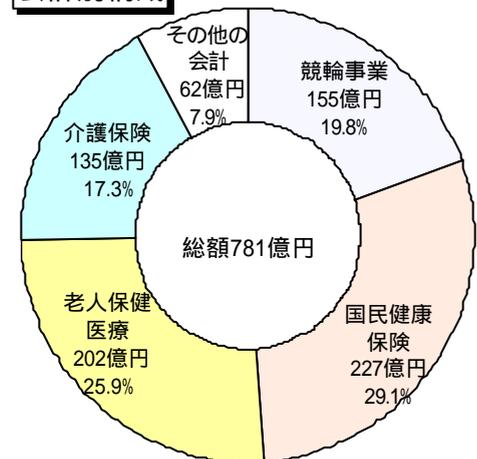


[会計別の状況]

単位：千円

	歳入・歳出 予算額	一般会計か らの繰入金	一般会計 への繰出 金
競輪事業	15,524,900		20,000
国民健康保険	22,735,700	1,938,035	
食肉センター食肉市場	507,200	282,643	
土地区画整理事業	1,338,100	905,304	
交通災害共済事業	173,400	85	
住宅新築資金等貸付事業	70,000	22,619	
老人保健医療	20,191,900	1,095,941	
公共用地取得事業	3,572,100	71,895	
農業集落排水事業	502,000	104,809	
介護保険	13,483,600	2,047,869	
計	78,098,900	6,469,200	20,000

会計別構成



【主な会計の予算概要】

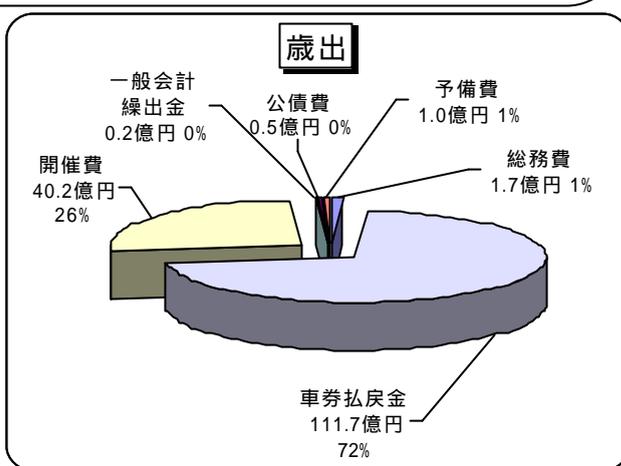
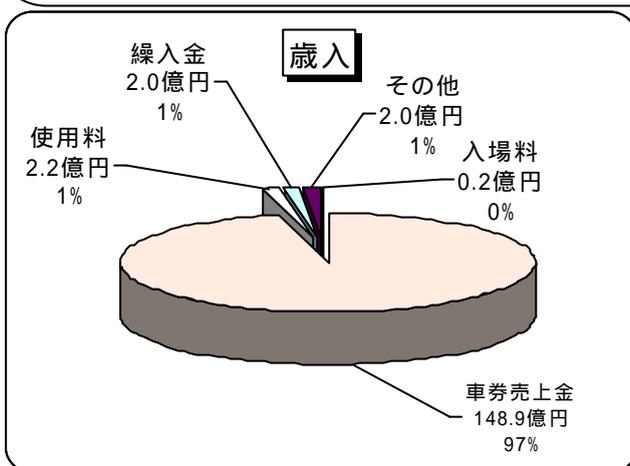
競輪事業特別会計

歳入歳出予算額	対前年度増減
15,524,900 千円	527,500 千円 (3.3%)

平成17年度予算については、収入面では、全国へ臨時場外場設置を託するとともに、他の競輪場が開催する臨時場外受託をさらに増やすことにより収益向上を図ります。

また、歳出面では、広告宣伝やファン対策の費用対効果の検証から、さらなる経費削減に努めます。

例年、年度当初に開催していた記念競輪を7月29日(金)から8月1日(月)に実施することにより、家族連れなどの幅広い客層へアプローチします。



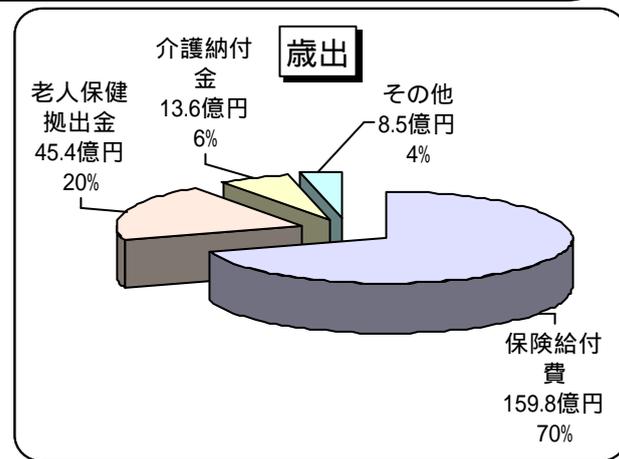
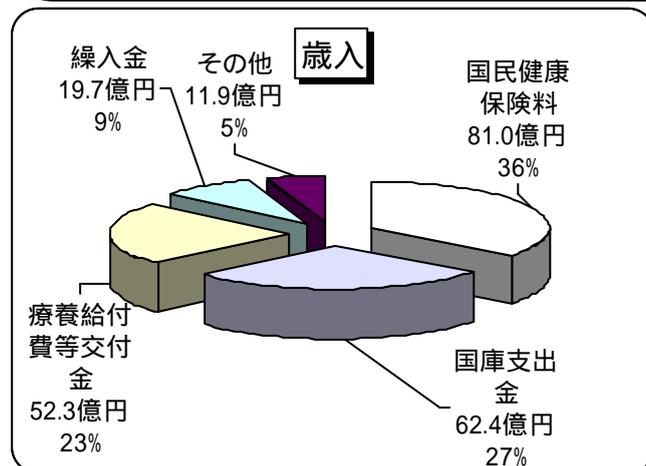
国民健康保険特別会計

歳入歳出予算額	対前年度増減
22,735,700 千円	601,900 千円 (2.7%)

国民健康保険は、高齢者の加入割合が高いため医療費支出が多くなり、無職者・年金受給者などの保険料負担能力の低い世帯の加入割合が高いため保険料収入は多く望めません。特別会計は、基金のほとんどを取り崩したため一般会計から繰入を行う非常に厳しい状況におかれています。

平成17年度には、4月から6月の暫定賦課を廃止し、7月から翌年3月までの確定賦課のみとして、国民健康保険料の賦課をわかりやすくし経費節減を図ります。

保健事業は、医療費の縮減につながる事業であり、16年度に引き続き「国保総合検診」を実施するとともに、新たに「歯科検診」の一部補助を行います。



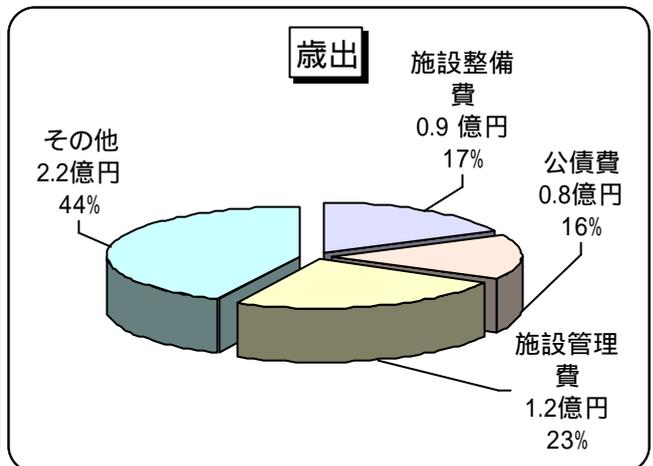
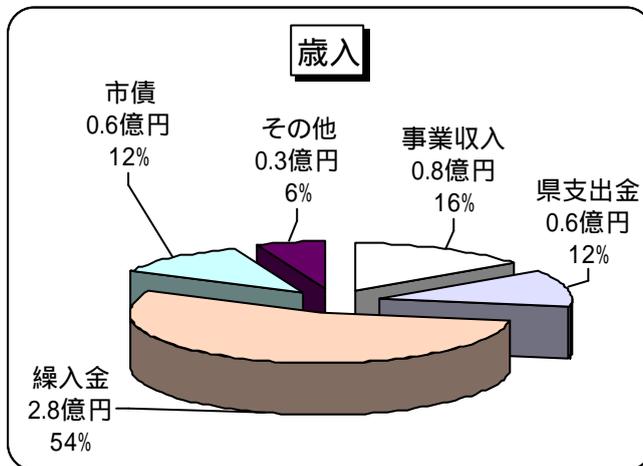
食肉センター食肉市場特別会計

歳入歳出予算額	対前年度増減
507,200 千円	33,500 千円 (7.1%)

県内唯一の食肉地方卸売市場として、食肉品質の向上及び安全で安心な食肉供給に資するため、衛生的で効率的な施設の実現及び枝肉取引の適正化と流通の円滑化を目指します。

本年度の主な増減内容は、借入市債償還のための公債費の増と本施設での豚取扱数量の増加が見込まれることによるものです。

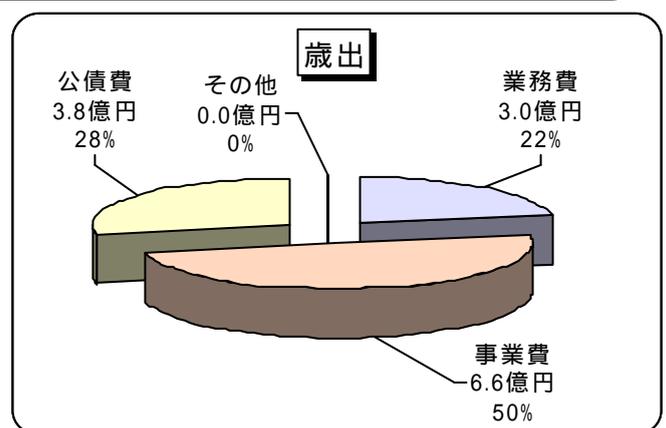
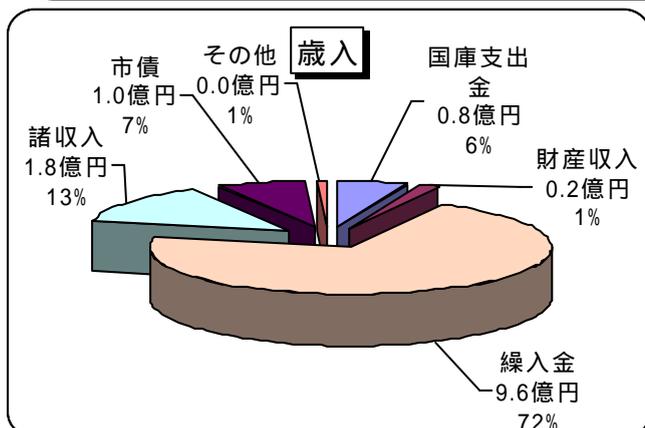
主な取組としましては、施設の管理委託の見直し等により施設管理の効率化を図るとともに、冷蔵機械設備、電気設備の老朽更新、廃棄物の有効利用及び処理経費縮減のための牛・豚廃棄物処理ルート分離工事等（施設整備事業 84,055 千円）を実施します。また枝肉取引の適正化と流通の円滑化を図るため、卸売会社が実施する集荷・販売対策事業に三重県と共に助成（市場機能強化対策事業 81,260 千円）します。



土地区画整理事業特別会計

歳入歳出予算額	対前年度増減
1,338,100 千円	314,900 (19.1%)

未永・本郷土地区画整理事業については、平成 19 年度事業完了を目指し、建物移転、移設補償を完了するとともに、都市計画道路午起未永線、川原町駅前線の未整備箇所の整備を完了します。また、平成 19 年度予定の換地処分に向けた街区画地確定測量に着手します。午起土地区画整理事業については、事業完了に向け必要な調整及び生活道路網の整備等を実施します。



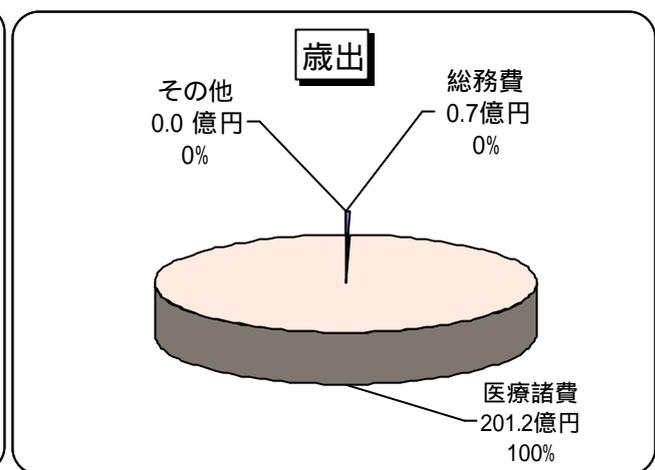
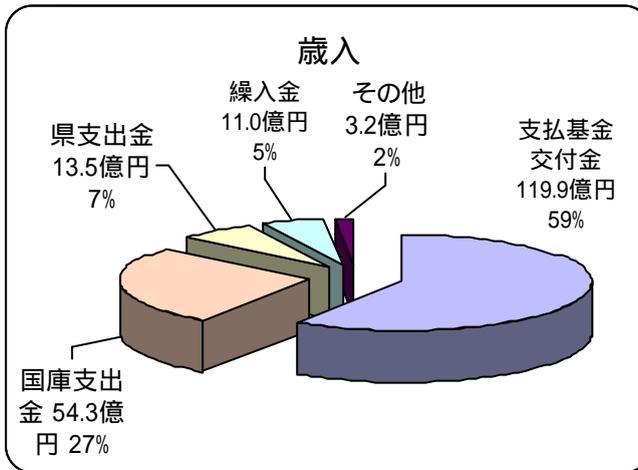
老人保健医療特別会計

歳入歳出予算額	対前年度増減
20,191,900 千円	1,020,600 (5.3%)

老人保健法に基づき、高齢者が医者にかかるときの負担を軽くし、安心して医療を受けられるように老人保健制度の円滑な運営を実施します。

歳入については、平成 14 年 10 月の老人保健制度の改正に伴い、保険者からの拠出金である支払基金交付金が減少し、公費である国・県・市の負担金の増加が見込まれます。

歳出については、診療報酬明細書に基づく医療費、コルセット等の治療用装具の費用や高額医療費、診療報酬明細書の審査にかかる手数料が主な支出となっています。

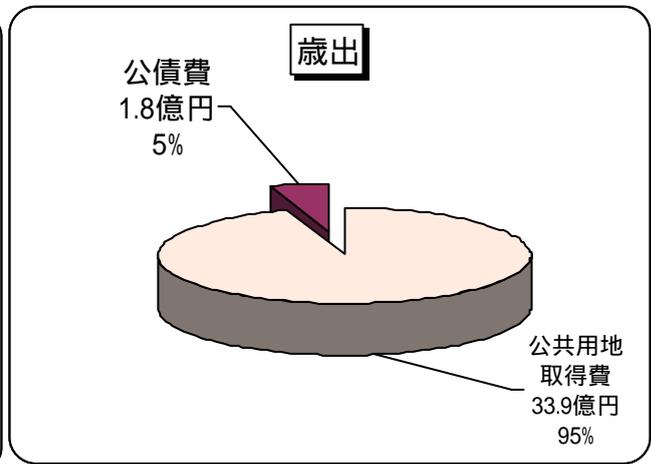
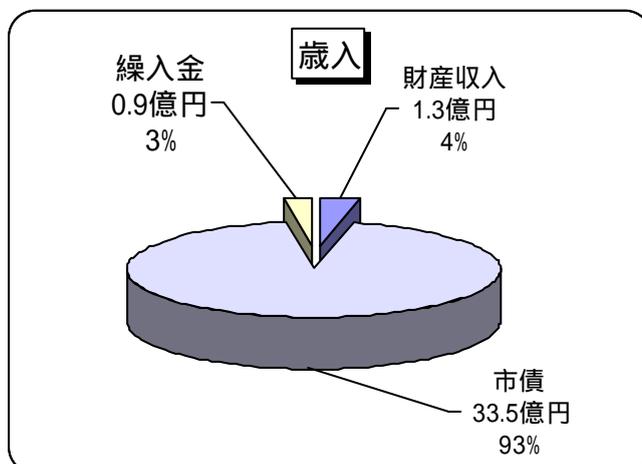


公共用地取得事業特別会計

歳入歳出予算額	対前年度増減
3,572,100 千円	2,326,900 千円(186.9%)

平成 13 年度から実施している総務省の健全化計画に基づき、JR 四日市貨物駅移転用地、JR 四日市駅周辺用地、地域活性化事業用地の先行取得を行います。

(公共用地取得事業 1,102,100 千円 3,395,800 千円)

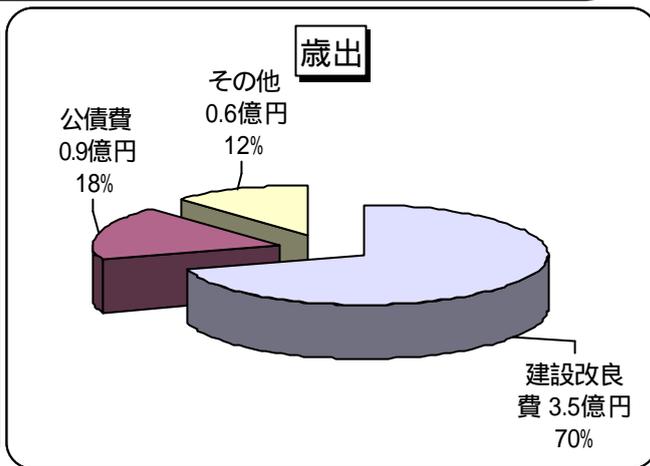
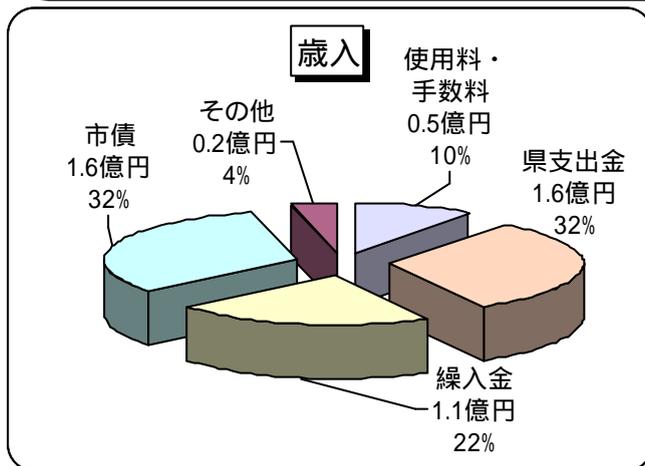


農業集落排水事業特別会計

歳入歳出予算額	対前年度増減
502,000 千円	75,400 千円 (13.1%)

水沢中部地区においては、処理施設の下部工、機械電気設備、付帯工事を行い、小西地区において管路工事、水道管等移設補償等の施設整備事業を推進します。

すでに供用開始した 8 地区において水質検査や保守点検を実施し、浄化センター、管路等集落排水施設の適正な維持管理を図ります。



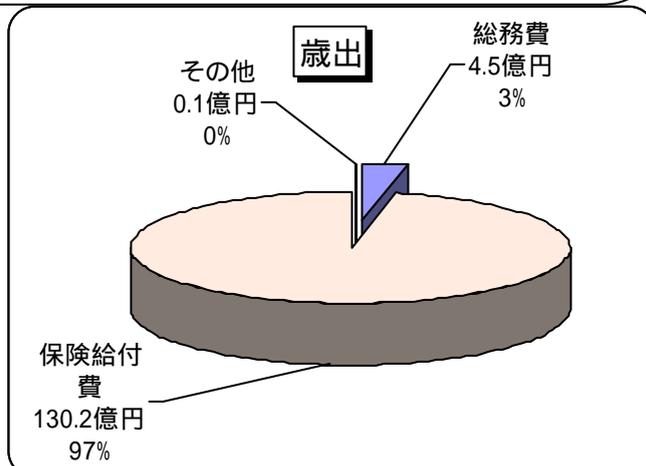
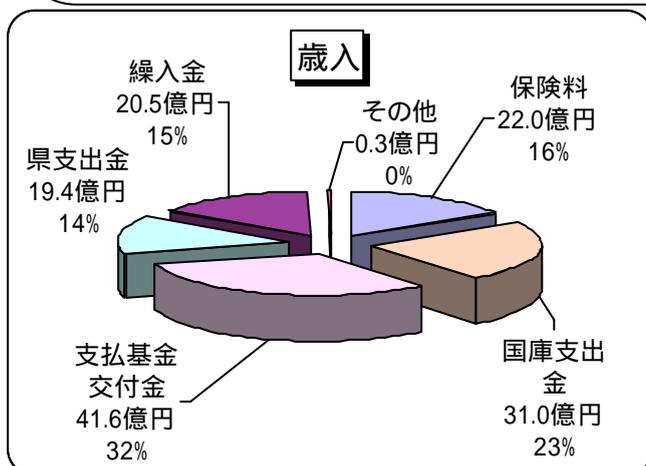
介護保険特別会計

歳入歳出予算額	対前年度増減
13,483,600 千円	1,865,600 千円 (16.1%)

介護保険制度導入後 6 年目となりますが、介護給付費は毎年約 10% 増えており、平成 17 年度の保険給付費は、約 130 億円を見込んでいます。

こうした状況の中、平成 17 年度も「第 3 次高齢者保健福祉計画・第 2 次介護保険事業計画」に基づき、介護の必要な人が安心してサービスを受けられるよう引き続き支援していきます。

また、平成 18 年 4 月からの介護保険制度の改正を盛り込んだ平成 18 年度から 20 年度を計画期間とする「第 4 次高齢者保健福祉計画・第 3 次介護保険事業計画」を策定します。

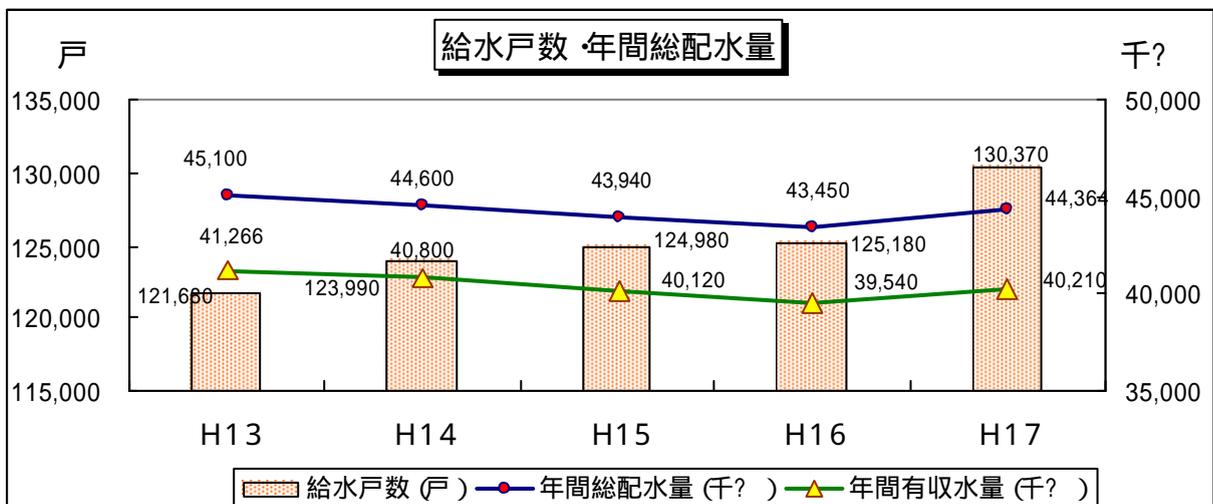
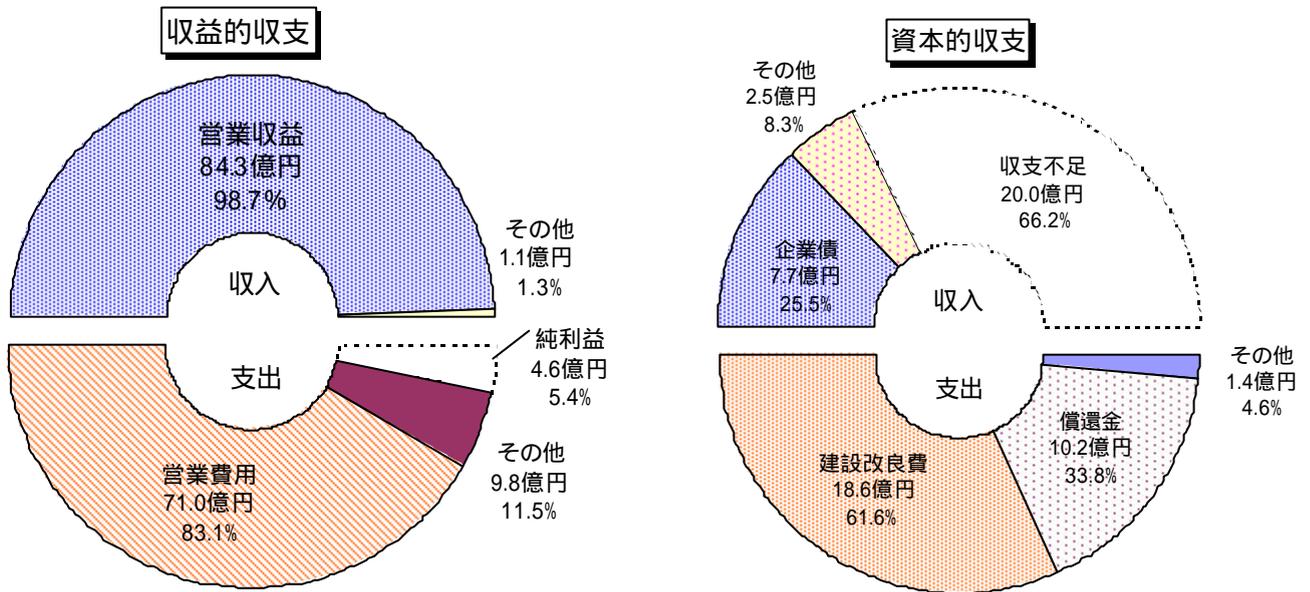


8 水道事業会計予算の概要

収益的収支については、収入が85.4億円（対前年度比5.2%減）に対し、支出は80.8億円（同7.5%減）となり、差引4.6億円（前年度2.7億円）の利益を見込んでいます。

一方、資本的収支については、収入が10.2億円（対前年度比10.3%増）に対し、支出は30.2億円（同7.0%増）となり、収支差引で不足する20.0億円は過年度分損益勘定留保資金19.1億円と当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額0.9億円で補てんします。

水需要は引き続き減少傾向にあることに加え、大口使用者の需要の減少が一段と進む厳しい状況が想定されるため、新たな上下水道組織において、これまで以上に事業運営の効率化に努めます。また、環境対策の一助として、高岡配水池における小水力発電所の建設に着手します。



平成 17 年度の主な事業

小水力発電事業（高岡配水池）

- ・発電設備設計委託、試掘調査等 3,810 千円
- ・発電設備製作及び据付工事（債務負担行為）
期 間 平成 17 年度～平成 18 年度
債務負担行為限度額 158,000 千円（本年度支出予算額ゼロ）

【小水力発電所の概要】

- ・発電機室：鉄筋コンクリート造平屋建て 64.3 m²
- ・発電機容量：210 K W
- ・年間発電電力量：1,242 千 K W H
(一般家庭消費量換算 350 世帯)
- ・年間二酸化炭素排出削減量：460 トン
(原油削減量換算 300 キロリットル)

第 1 期水道施設整備事業（予算額 1,378,636 千円）

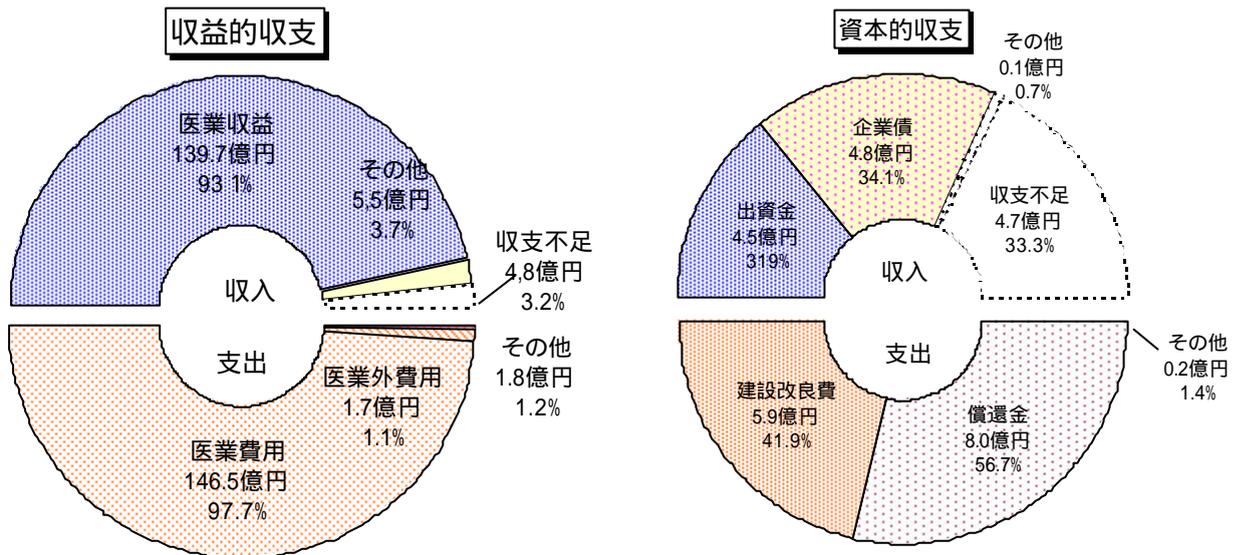
- ・中央監視システム構築事業
施設監視用グラフィックパネルの設置等
- ・配水管布設事業
配水管 L=2,030m ほか
- ・経年管布設替事業
配水管 L=1,495m ほか
- ・基幹施設耐震化事業
配水管布設替 L=1,800m
水管橋補強 6 橋
配水池補強 2 ヶ所
水源地ポンプ棟補強 1 ヶ所
- ・応急給水施設整備事業
耐震型緊急貯水槽設置 1 基

9 市立病院事業会計予算の概要

収益的収支については、収入が145.2億円（対前年度比1.5%増）に対し、支出は150.0億円（同0.9%増）で、差引4.8億円（前年度5.5億円）の収支不足となります。

一方、資本的収支については、収入が9.4億円（対前年度比4.4%減）に対して、支出は14.1億円（同6.9%減）となり、収支差引で不足する4.7億円は過年度分損益勘定留保資金4.7億円並びに端数は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補てんします。

公的病院として、より良質な医療を提供し、市民から信頼される患者本位の心こもった医療を実現するとともに、地域の医療機関との連携を強化しつつ、急性期医療・高度医療の役割を担う地域の中核病院を目指しています。その一環として、療養環境の改善を図るとともに、4月より地方公営企業法の全部適用に移行し、より一層の医療の効率化と経営の健全化に努めつつ、医療の高度化・専門化に対応するために、新病棟の増築、5～6人部屋の解消、手術室の増設などに着手し、放射線治療装置や多目的デジタルX線テレビ装置などの最新鋭医療機器を導入します。また、医療の効率化と質の向上に資する電子カルテシステムの開発を継続します。



主要な業務量

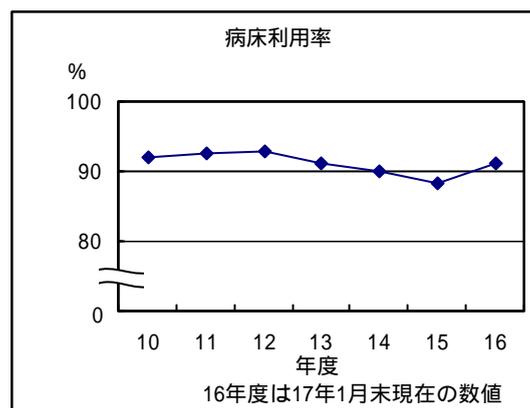
(1) 病床数	568床	(4) 主要な建設改良事業	
(2) 年間患者数		病院施設整備費	93,632千円
入院	182,500人	固定資産購入費	501,200千円
外来	463,600人		
(3) 一日平均患者数			
入院	500人		
外来	1,900人		

主な事業

1. 病院施設整備事業

(当初予算額 93,632千円)

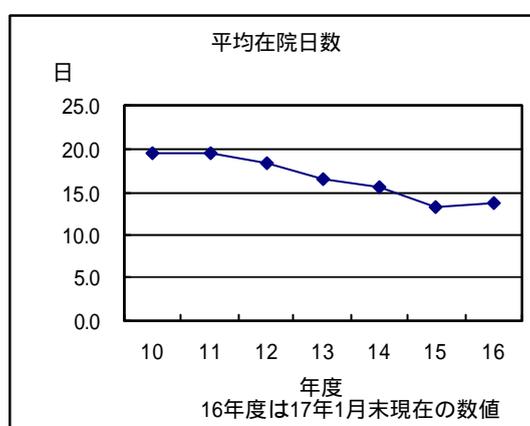
療養環境の改善と医療の高度化に対応するために、新病棟の増築・既設病棟等の全面改修を行います。本年度は、新病棟増築等の実施設計及び託児所整備事業を実施します。



2. 医療機器等整備事業

(当初予算額 499,000千円)

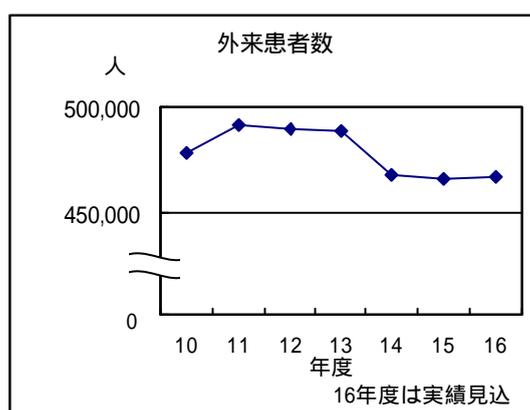
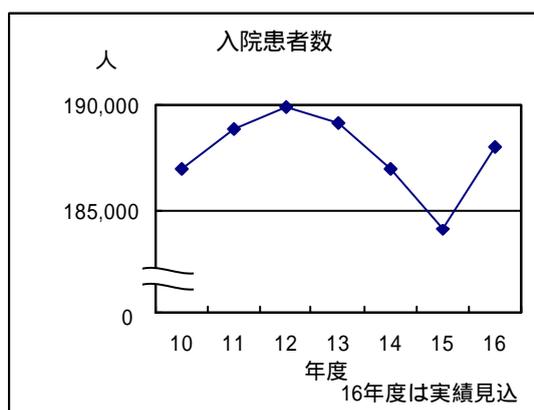
当院の目指す最新の高度・専門医療を提供していく上で必要不可欠な高度医療機器等の整備を図ります。本年度は、放射線治療装置、多目的デジタルX線テレビ装置の更新等を行います。



3. 電子カルテシステム整備事業

(当初予算額 5,800千円)

平成19年度末のシステム稼働に向けて、引き続き開発を進めます。本年度は、導入業者の選定準備を行うとともに、電子カルテシステムを利用した当院の運営について、部門別に検討を行います。



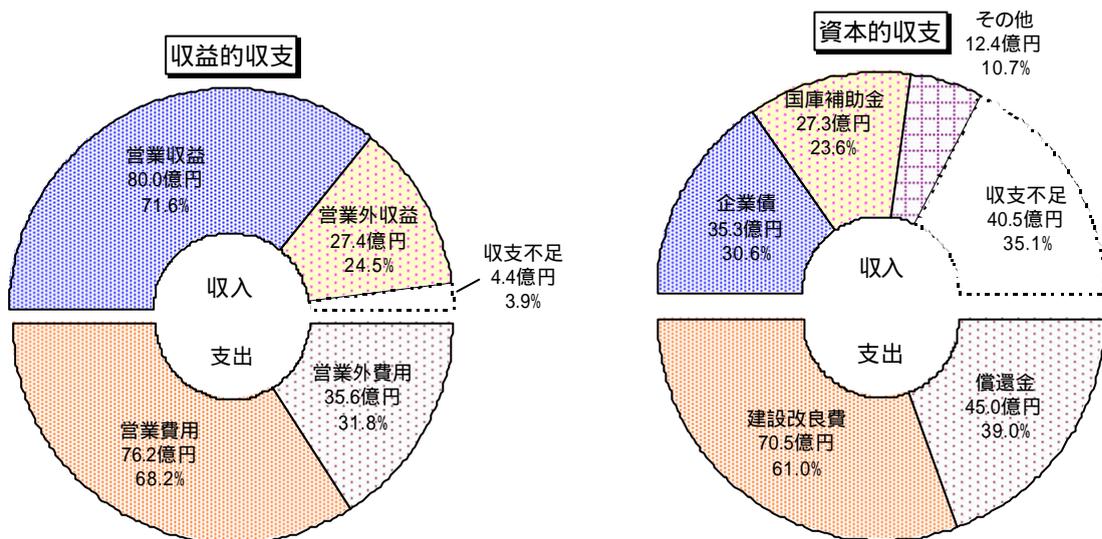
10 下水道事業会計予算の概要

収益的収支については、収入が107.4億円（対前年度比3.9%増）に対し、支出は111.8億円（同2.2%増）で、差引4.4億円（前年度6.0億円）の収支不足となります。

一方資本的収支については、収入が75.1億円（対前年度比6.4%減）に対して、支出は115.5億円（同2.2%減）となり、収支差引で不足する40.4億円は当年度分損益勘定留保資金38.6億円と当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1.8億円で補てんします。

雨水事業は一般会計からの負担金、汚水事業は下水道使用料及び一般会計からの補助金を主な財源としていますが、上水道との統合で事業運営の効率化に努めます。

下水道事業は、都市計画区域の市街化区域内において、大雨による浸水被害の防除・都市型水害対策を目的とした雨水整備事業、及び水洗化による生活環境の向上や川や海などの公共用水域の水質保全を図るため汚水整備事業を実施しています。



雨水整備事業 2,879,280千円

【主要指標】

	平成 17 年度整備	平成 17 年度末
雨水整備面積	5 ha	2,873 ha
雨水整備率	0.1 %	49.6 %

【主な事業】

都市下水道事業（朝明都市下水道） 293,184千円

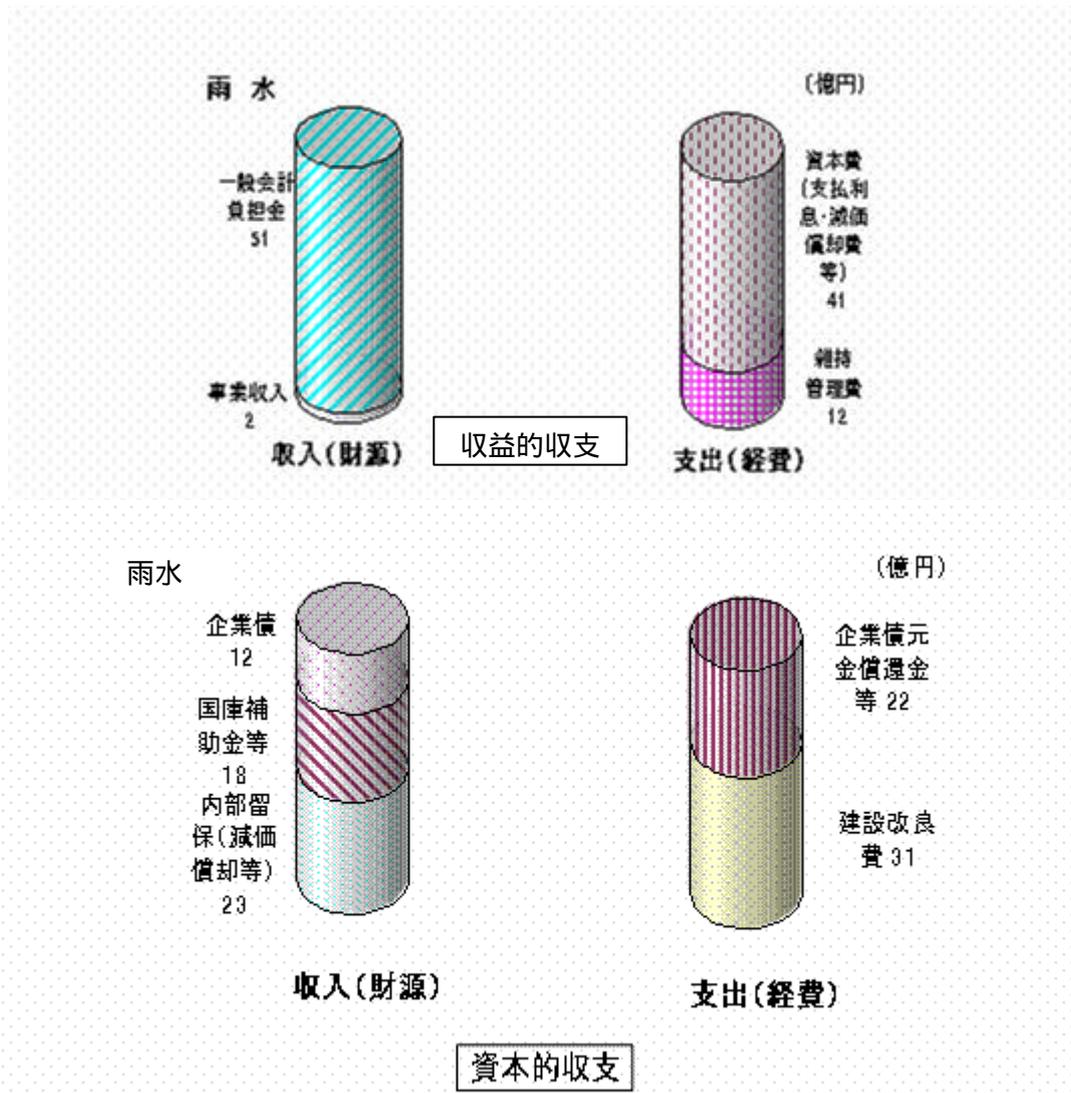
大矢知地区幹線水路整備及び朝明ポンプ場ポンプ設備工事

公共下水道事業 2,586,096千円

水路整備（富田、大矢知、八郷、橋北、常磐、日永、河原田地区）

河原田ポンプ場設備工事、雨池ポンプ場電気設備更新、阿瀬知雨水1号

幹線工事、中央通り貯留管建設工事



汚水整備事業 3,816,989千円

【主要指標】

	平成 17 年度整備	平成 17 年度末
処理可能区域内戸数	1,750 戸	77,470 戸
処理可能区域内人口	4,850 人	196,530 人
人口普及率	1.6 %	63.5 %

【主な事業】

公共下水道事業 3,816,989千円

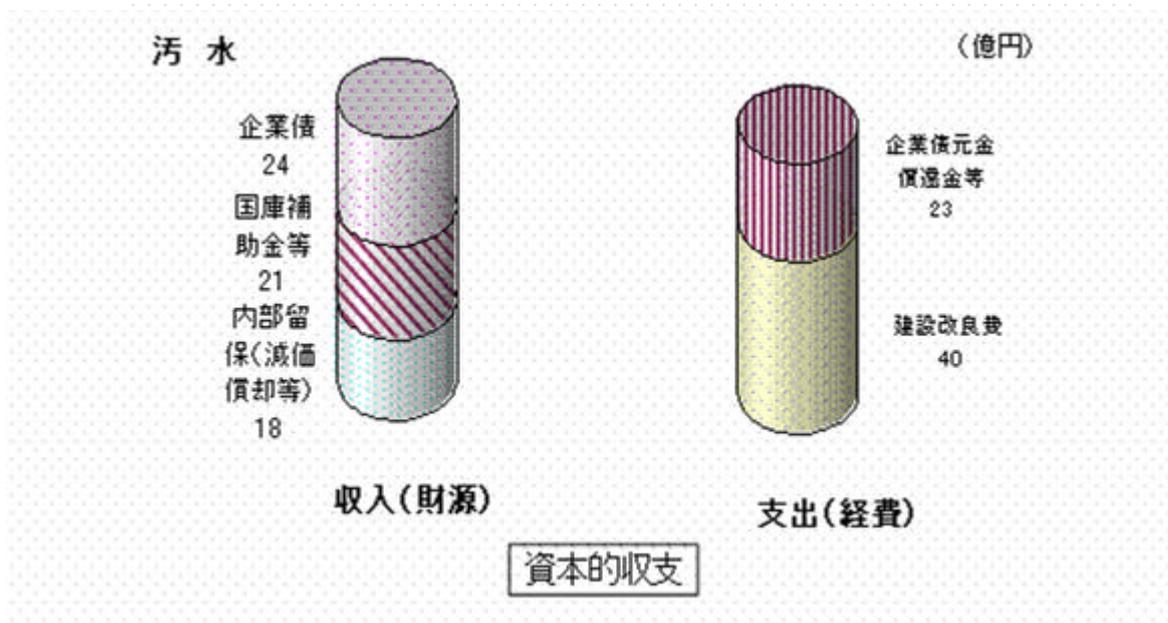
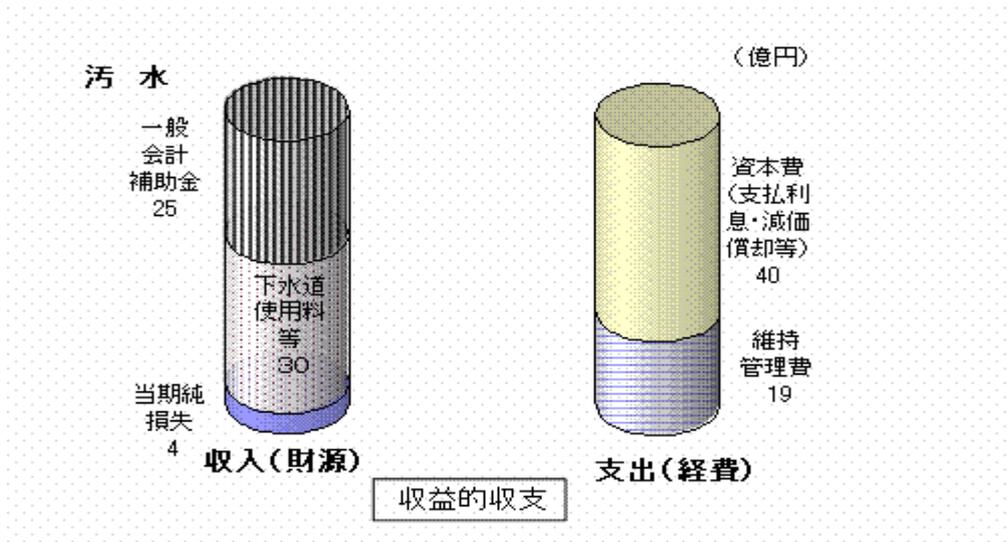
管渠整備（富田、大矢知、八郷、下野、羽津、海蔵、橋北、三重、

常磐、川島、桜、日永、四郷、内部、塩浜、河原田、楠地区）

采女中継ポンプ場建築工事及び電気・機械設備工事

日永浄化センター焼却炉設備更新工事

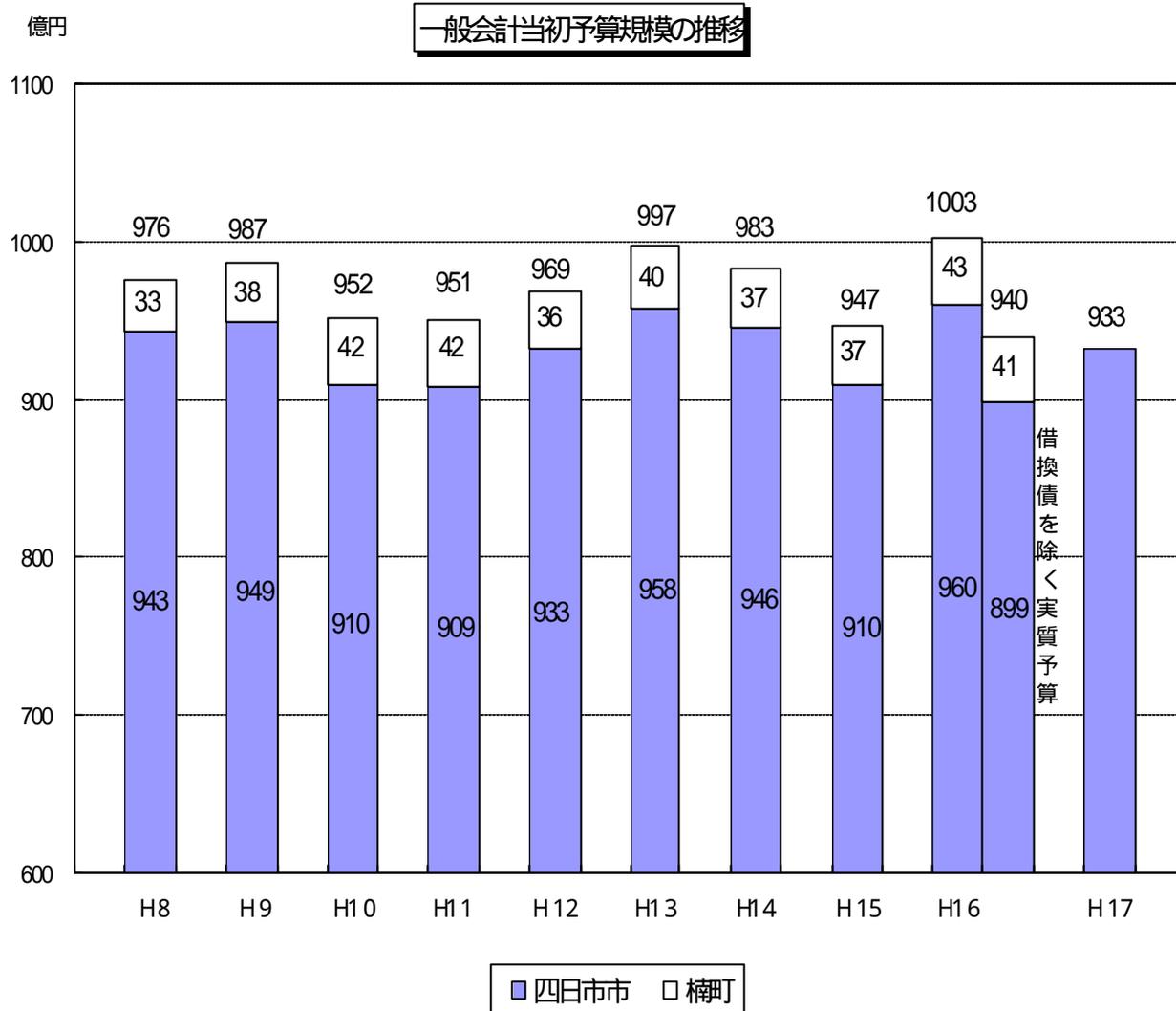
^



データ編

一般会計予算規模の推移

一般会計の予算規模の推移を見てみますと、平成 17 年度当初予算は 933 億円で過去 10 年間で 6 番目に大きい額ですが、毎年概ね 40 億円前後で推移してきた旧楠町分を足し込んだ額と比較すると、平成 13 年度をピークとして減少を続けていることがわかります。

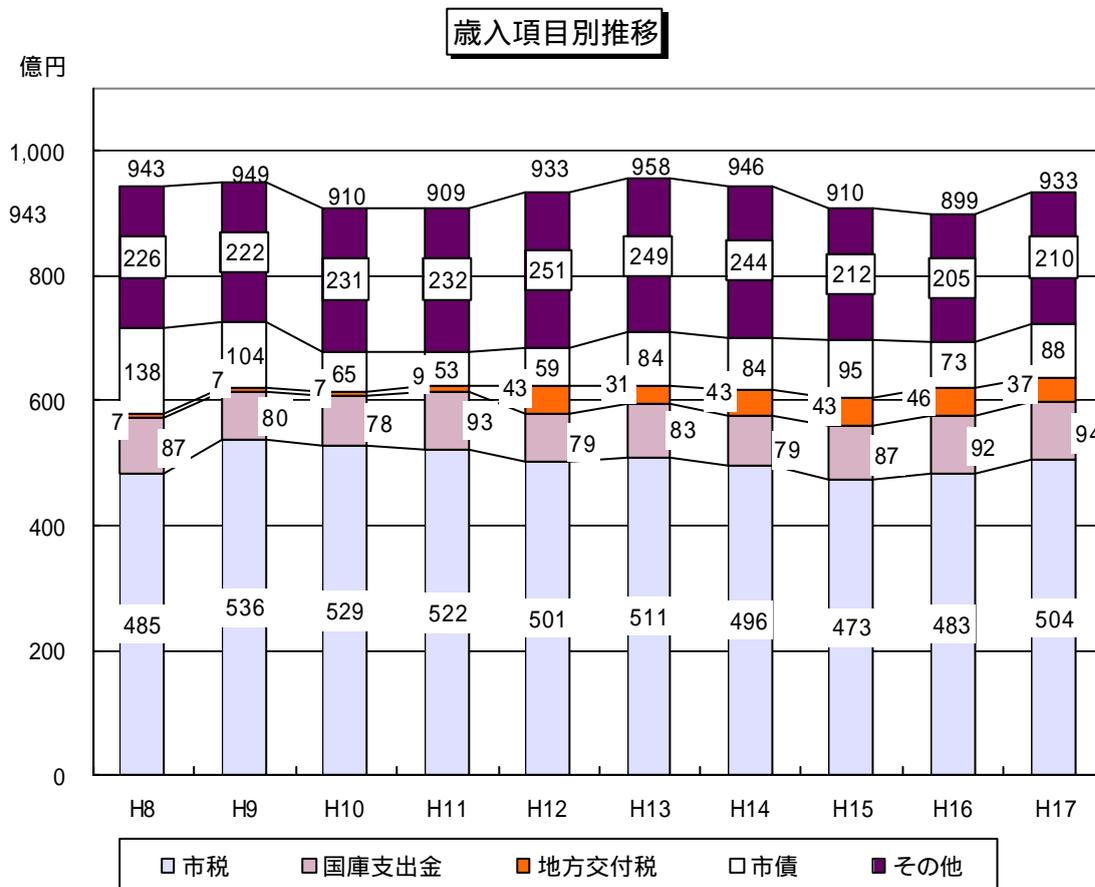


項目別歳入予算の推移

歳入款別に推移を見てみますと、

- ・市税は平成 9 年度の 536 億円をピークに減少傾向にありましたが、昨年度から持直し傾向となり、平成 17 年度は対前年度比 21 億円、4.3%増の 504 億円、実質的な比較でも 7 億円、1.5%の増となっています。
- ・国庫支出金は公共事業など投資的経費に充当するものは減少していますが、扶助費に充当するものなどが増加しているため、近年は微増傾向にあり、平成 17 年度は対前年度比 2 億円、2.3%増の 94 億円となっています。
- ・地方債は、平成 8 年度の 138 億円がピークでそれ以降は発行を極力抑制してきましたが、平成 14 年度からは臨時財政対策債の発行が生じたことのほか、平成 17 年度は合併特別債として 18 億円の発行を予定していることから、対前年度比 15 億円、20.6%増の 88 億円となっています。

(平成 16 年度の数字は、平成 7、8 年度分の減税補てん債借換分 61 億円を除いた数字で算出しています)

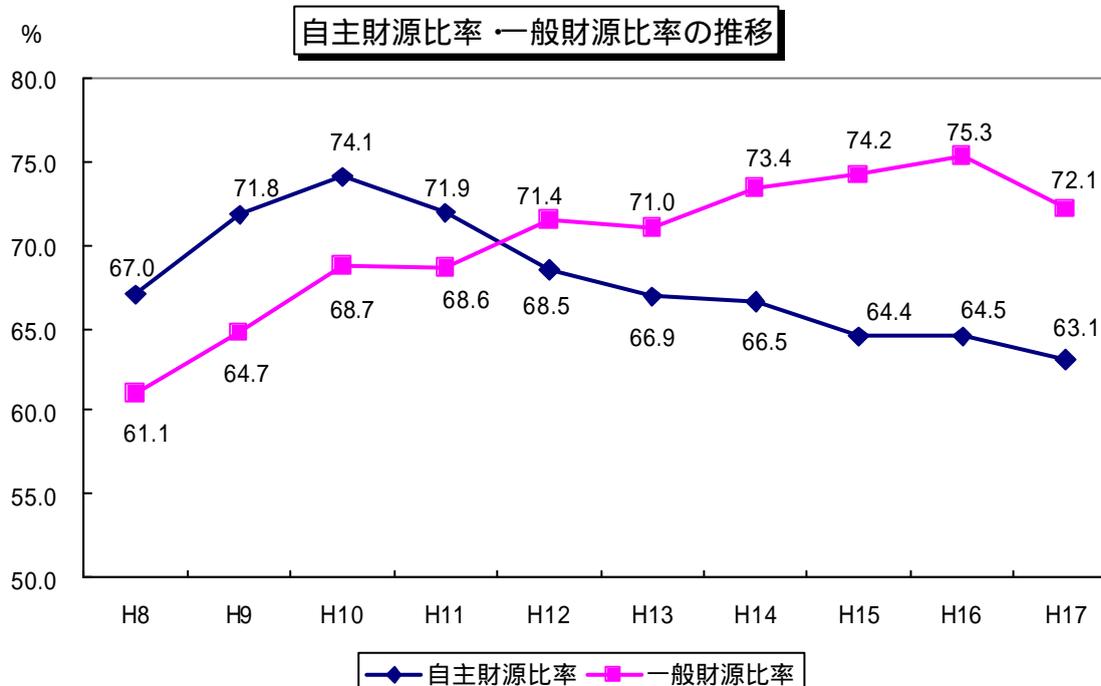


自主財源比率・一般財源比率

自主財源の比率は市税の落ち込みにより平成 10 年度の 74.1% をピークに低下傾向が続いています。平成 17 年度においても、市税については個人・法人市民税を中心に増加に転じたものの、財政調整基金繰入金や諸収入の減などにより、対前年度比 1.4 ポイント減の 63.1% となっています。

一般財源比率を見ますと、分母となる歳入全体が減少傾向にあったことから過去 10 年間増加傾向にありましたが、平成 17 年度は分子となる財政調整基金繰入金や、臨時財政対策債の減が大きかったことなどにより、対前年比 3.2 ポイント減の 72.1% となっています。

(平成 16 年度の数字は、平成 7、8 年度分の減税補てん債借換分 61 億円を除いた数字で算出しています)



(参考) 自主財源・依存財源と一般財源・特定財源

自主財源 : 地方公共団体が自主的に収入しうるいわば自前の財源のことを指し、地方税、分担金及び負担金、使用料、財産収入、寄付金、繰入金、繰越金、諸収入がこれに該当します。

依存財源 : 支給又は割り当てされる額などが市以外の意思で決定される財源のことを指し、国・県支出金や地方交付税などがこれに該当します。

一般財源 : 財源の使いみちが特定されず、どのような経費にも使用することができる財源を指し、地方税、地方譲与税、地方交付税、地方消費税交付金等がこれにあたります。

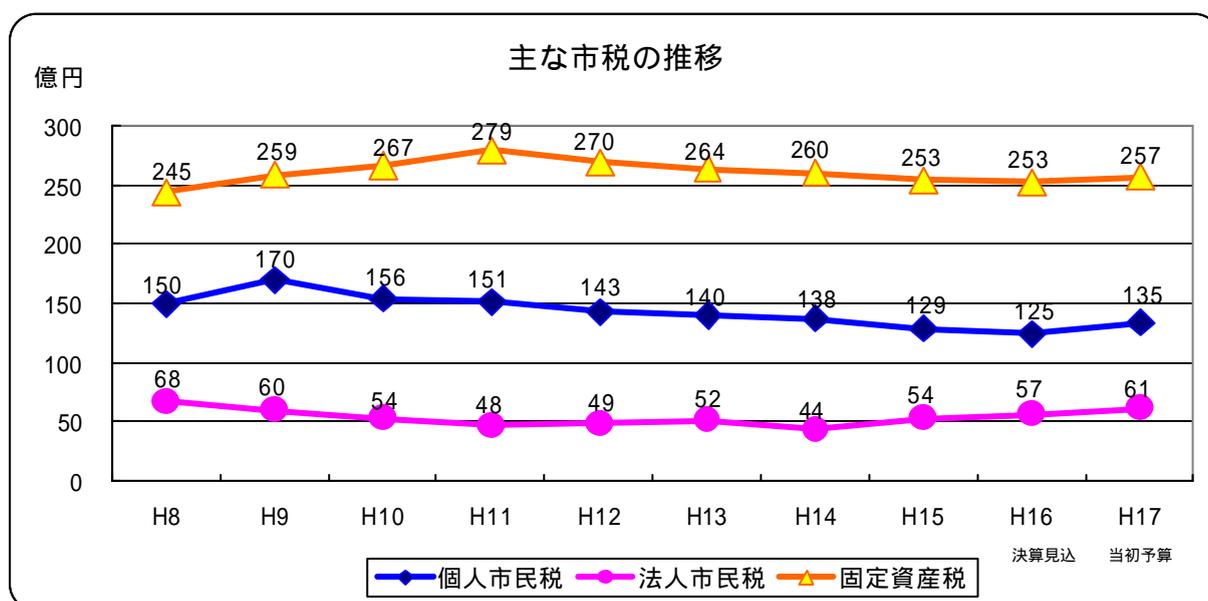
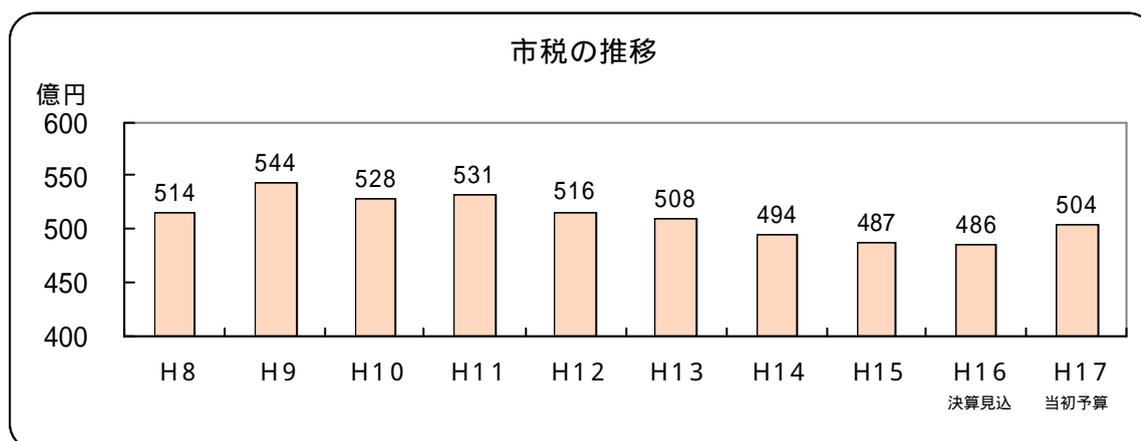
特定財源 : 使いみちが特定されている財源のことを指し、国・県支出金、地方債、使用料・手数料などがこれに該当します。

市税の推移（決算ベース）

市税収入実績額の推移を見ますと、平成9年度の544億円をピークとして減少しつづけており、平成16年度の決算見込額は旧四日市市分で486億円となる見通しです。しかし、景気回復傾向を反映して個人・法人市民税を中心に増収が見込まれることから、平成17年度歳入予算においては、対前年度予算比21億円、4.3%増（実質的な予算比較では7億円、1.5%増）の504億円を計上しています。

また主な税目ごとに見ますと、固定資産税は平成11年度の279億円をピークに減少を続けており、平成17年度も引続き減収となる見込が強く、実質的な予算比較では6億円、2.5%減の257億円を計上しています。個人市民税は平成9年度の170億円をピークに減少し続けていましたが、平成17年度予算は実質的な予算比較では8億円、6.5%増の135億円としています。

法人市民税は平成8年度の68億円をピークに減少傾向にありましたが、平成15年度からは回復傾向にあり、平成17年度については景気回復傾向から企業の設備投資の増加が見込まれることから、実質的な予算比較では6億円、11.9%増の61億円を見込んでいます。



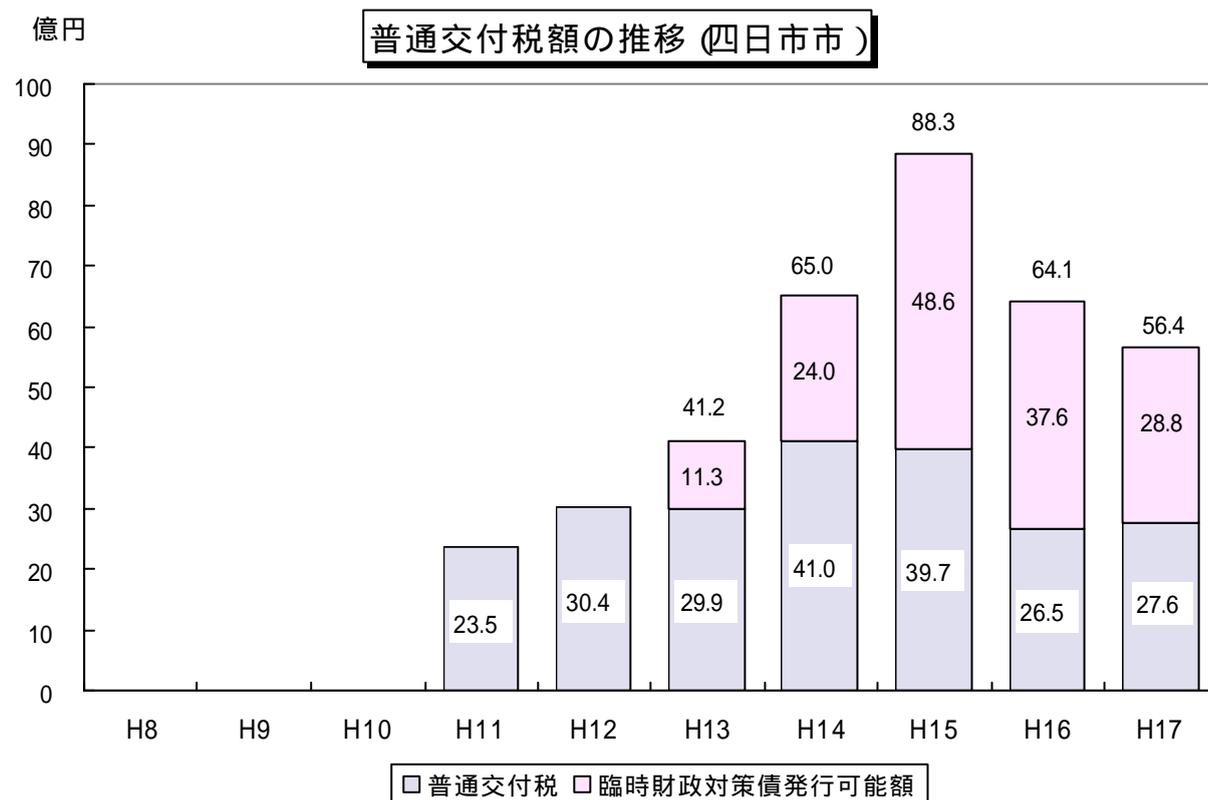
地方交付税

平成 17 年度における地方財政計画において地方交付税は、総額 16 兆 9,000 億円で対前年度 100 億円（0.1%）程度の増となっております。

本市におきましては、普通交付税は 27.6 億円、平成 16 年度実績より 1.1 億円、4.1%増、特別交付税は実績ベースとほぼ同額の 9.9 億円を見込んでおります。

普通交付税では、基準財政収入額において、個人市民税をはじめ市税等の増収が見込まれ 432.2 億円（対前年度 11.2 億円、2.7%増）となり、一方基準財政需要額は、臨時財政対策債振替分 28.8 億円を除いて 460 億円を見込んでおります。これにつきましては、職員数の削減による給与総額の抑制、投資的経費及び経常経費の抑制が見込まれるものの、合併関係分の増により対前年度 2.7 億円、0.6%増を見込んでおります。

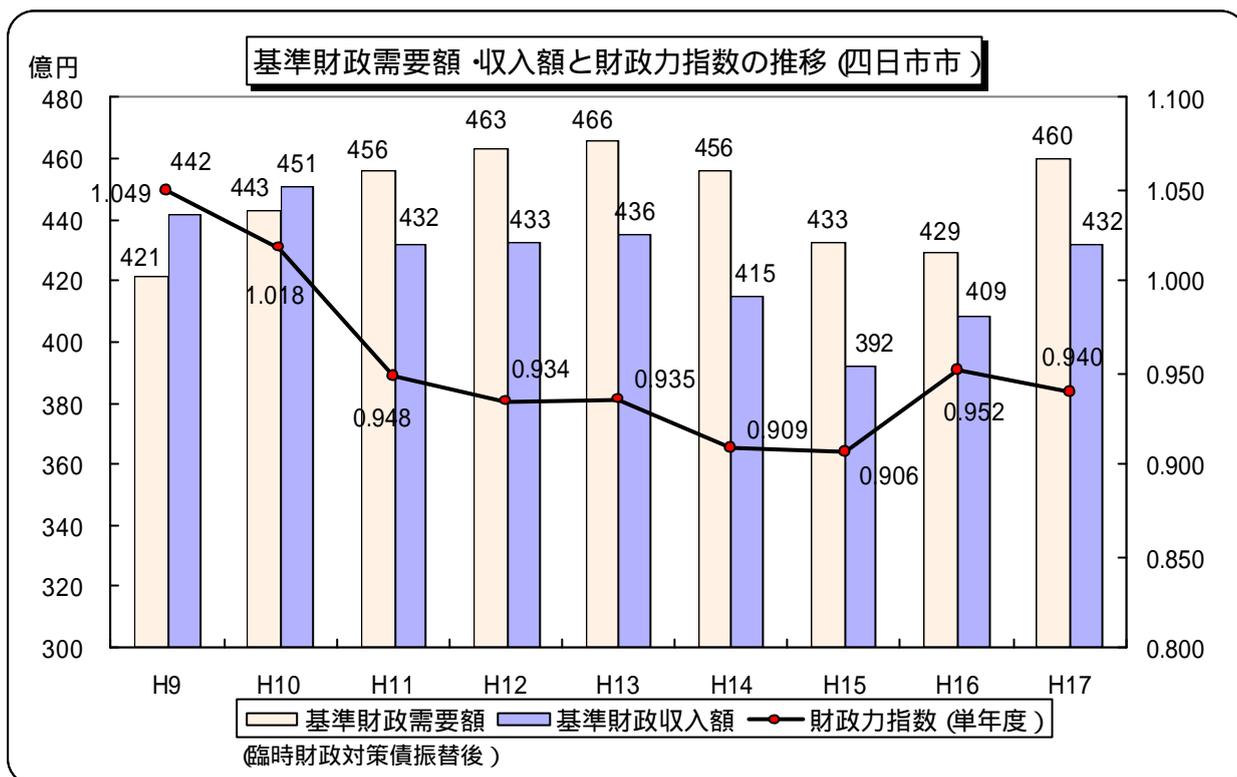
算定の結果、普通交付税は増額となるものの、交付税の巻き替え分である臨時財政対策債を加えた合計としては、56.4 億円となり、対前年度 7.6 億円、11.9%と大きく減少する見込です。また、この結果財政力指数は 0.940 となり、前年度より 0.001 ポイント増加しました。



平成 8 年度～平成 15 年度：四日市市のみの決算額

平成 16 年度：楠町分を合わせた決算見込額

平成 17 年度：新市での予算額



普通交付税の算定

基準財政収入額 43,220,153 千円

基準財政需要額 48,878,723 千円 - 臨時財政対策債振替分 2,884,366 千円

= 45,994,357 千円

交付税基準額 = - - 調整額 = 2,760,000 千円

(基準財政収入額の主な増減)

- ・個人市民税の増 + 4.6 億円
- ・法人市民税の増 + 2.5 億円
- ・固定資産税 3.4 億円
- ・地方譲与税の増 + 5.4 億円

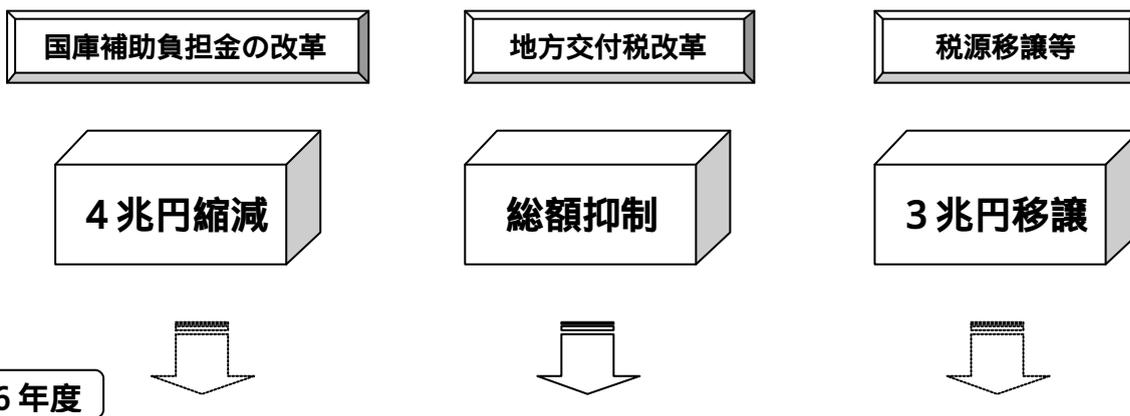
(基準財政需要額の主な増減)

- ・投資的経費の抑制 5.2 億円 (5.6%)
- ・経常経費の見直し + 1.6 億円 (+0.5%) (電子自治体、合併推進等)
- ・経常経費の抑制 1.3 億円 (0.4%)
- ・給与費総額の抑制 4.6 億円 (1.4%)
- ・特殊財政事情 + 4.4 億円 (合併関連増加分)

三位一体改革

三位一体改革とは、補助金の縮減、国から地方への税源移譲、地方交付税改革を一体的に行い、国と地方の税財政関係を抜本的に改革することである。「骨太の方針 2003」では、平成 18 年度までの「改革と展望」の期間中に、4 兆円の補助金廃止、基幹税の移譲、地方交付税の規模縮小が明記され、15 年度に約 5,600 億円、16 年度に公立保育園の国庫補助負担金をはじめとする約 1 兆円が削減され、削減される財源措置として所得譲与税 4,249 億円と税源移譲予定交付金 2,309 億円により措置され、地方交付税においては、前年度比 1 兆 1,832 億円の 16 兆 8,861 億円という大幅な総額抑制が行われました。17 年度においては、国庫補助負担金の改革として、義務教育費国庫負担暫定措置分を含め、約 1 兆 1,239 億円で以前の分も含めると約 1 兆 7,451 億円の縮減が行われ、その財源措置として、所得譲与税 6,910 億円と税源移譲予定交付金 4,250 億円、合計 1 兆 1,160 億円が措置されました。また、地方交付税については、必要な地方交付税総額の確保ということより、総額 16 兆 9,000 億円（対前年度比 139 億円、0.1%増）となりました。

- 第 1 期改革（15～18 年度）-



16 年度

【国】	1.0 兆円	対前年度 1.2 兆円 (6.5%)	0.7 兆円
【本市】	7.1 億円	対前年度 20.2 億円 (43.3%)	5.1 億円

17 年度

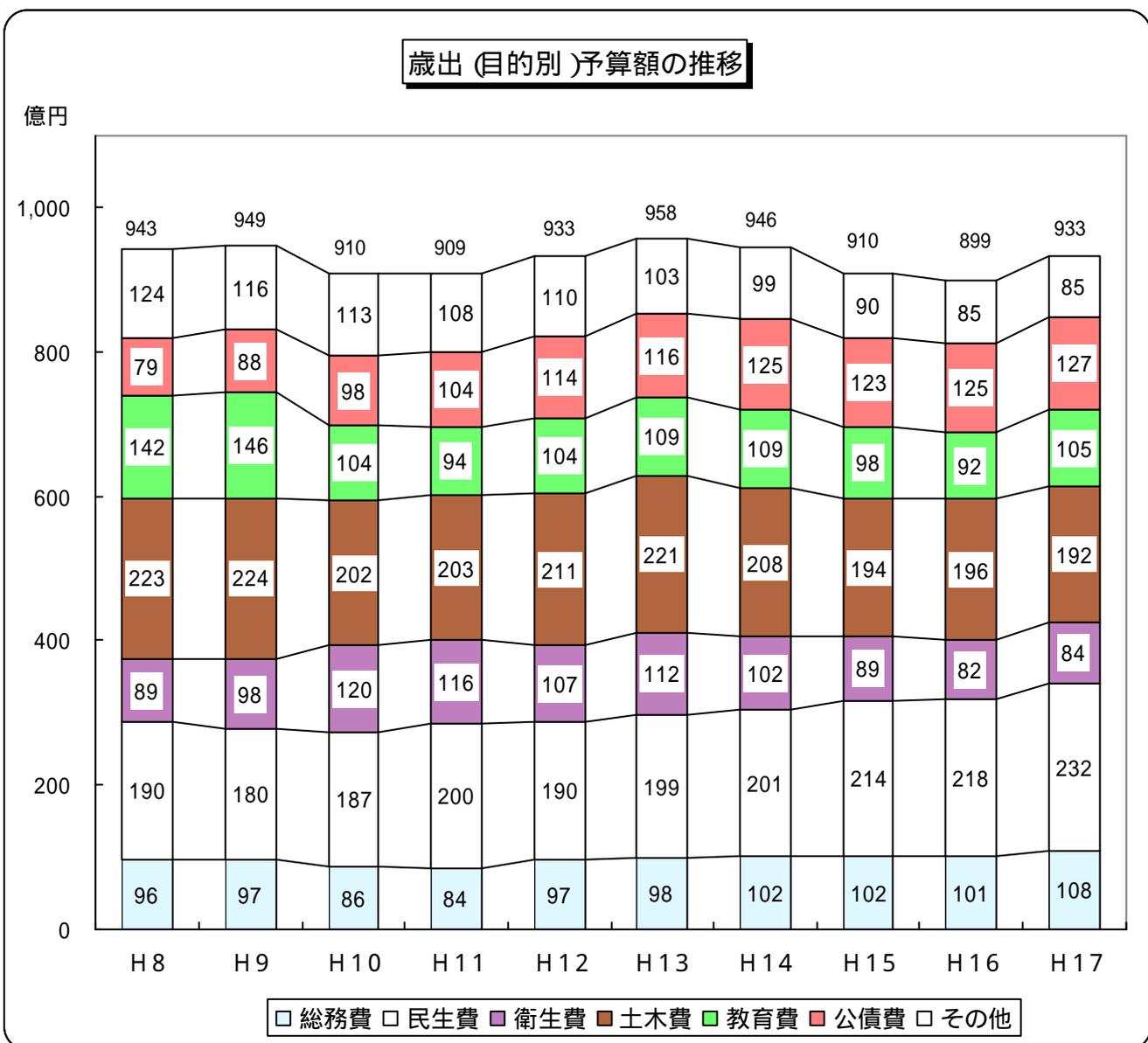
【国】	1.1 兆円	対前年度 139 億円 (0.1%)	1.1 兆円
【本市】	2.0 億円	対前年度 1.1 億円 (4.1%)	5.6 億円

歳出（目的別）予算額の推移

目的別に歳出予算額の推移を見てみますと、民生費は、生活保護費の増等により、平成8年度比42億円、22.1%増、公債費は年々増加を続け平成8年度比48億円、60.8%増となっています。

一方、投資的経費の削減と連動して土木費が平成8年度比31億円、13.9%減と大きく減少しています。また、平成8、9年度に四日市ドーム建設事業を実施していた教育費は平成8年度比37億円、26.1%減となっています。

（平成16年度の数字は、平成7、8年度分の減税補てん債借換分61億円を除いた数字で算出しています。）



義務的経費・投資的経費

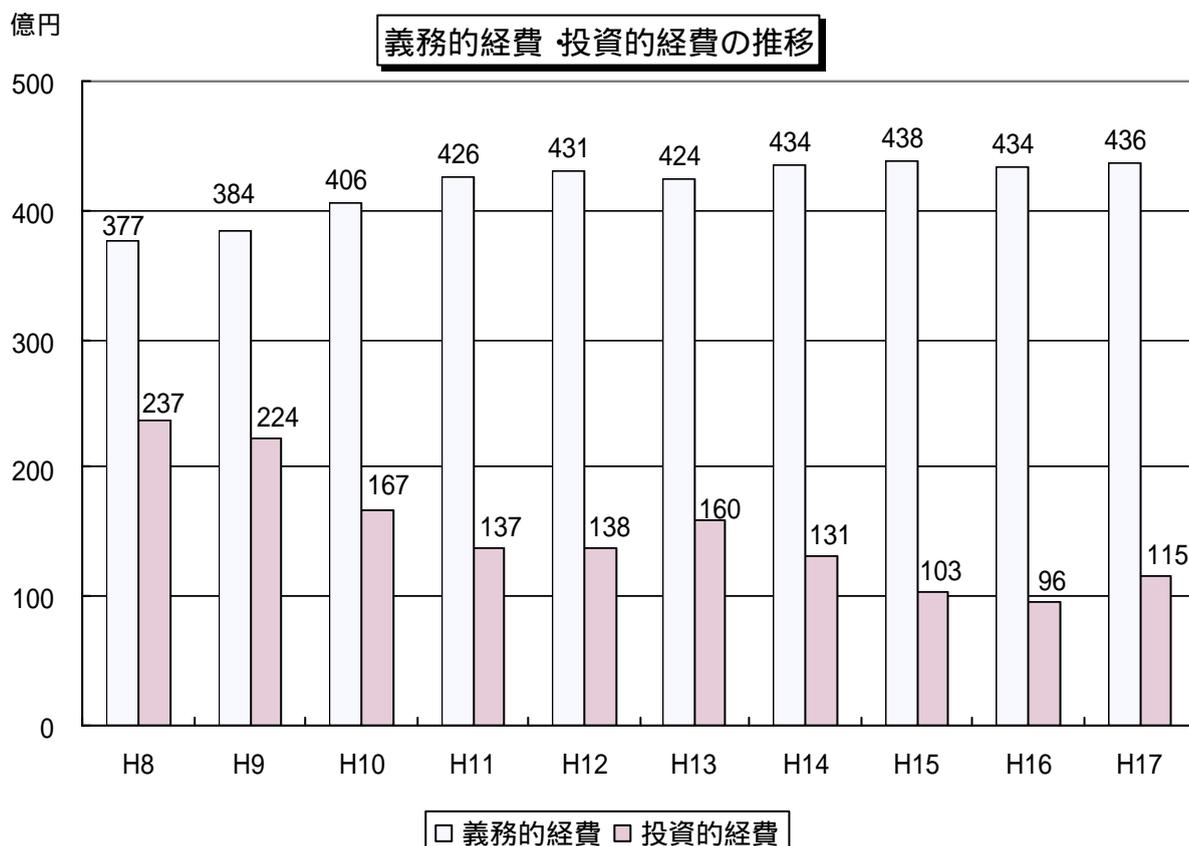
義務的経費は過去 10 年間で、平成 8 年度の 377 億円から平成 17 年度の 436 億円へと 59 億円、15.6%の増となっています。

全体的には、扶助費や公債費の伸びを人件費の削減により抑制に努めてはいますが、歳出全体に占める義務的経費の割合は増加しており、財政の硬直化は進んでいるといえます。

一方、投資的経費は、平成 8 年度の 237 億円をピークに減少しており、平成 17 年度は 115 億円でピーク時の半分以上となっています。

これは国の経済対策に基づく公共事業や大型プロジェクトも終了し、ハード事業からソフト事業を中心として市民サービスの向上に努めてきたことによるものです。

(平成 16 年度の数字は、平成 7、8 年度分の減税補てん債借換分 61 億円を除いた数字で算出しています)

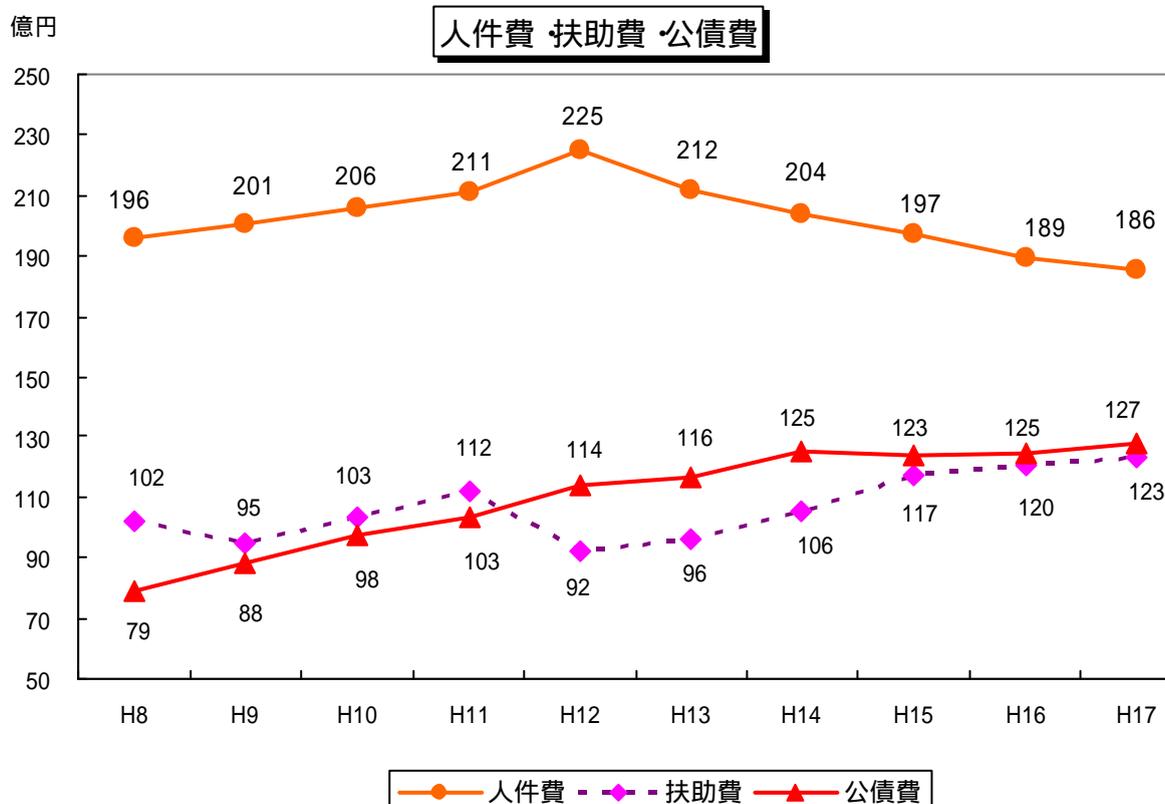


人件費・扶助費・公債費

義務的経費の内訳を見ますと、人件費は、職員定数削減、調整手当の廃止などの行革効果や、人事院勧告による給料や期末手当のカットが影響し、平成 12 年度の 225 億円をピークに大きく減少しており平成 17 年度は 186 億円となりました。

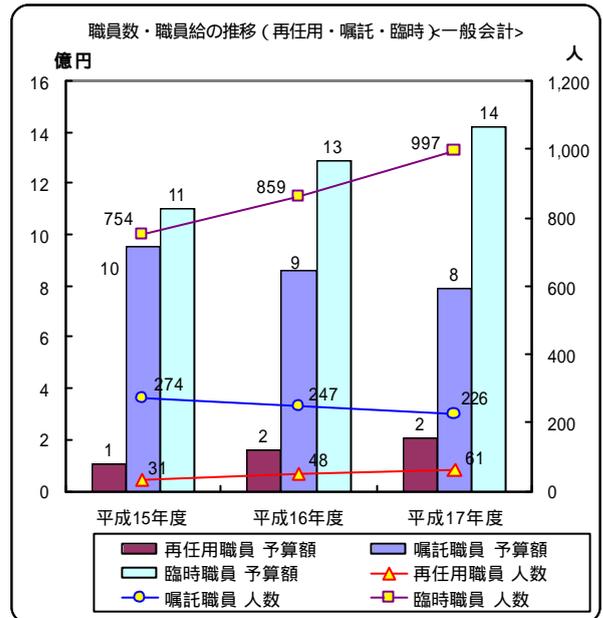
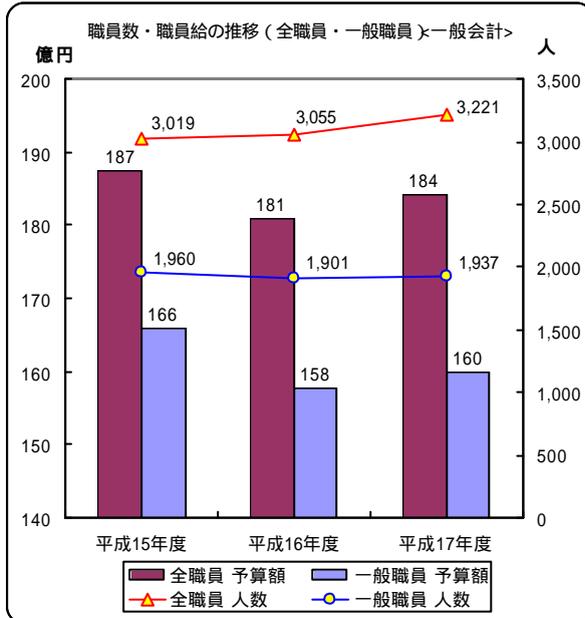
扶助費は平成 12 年度の介護保険導入などで一時的に減少はしたものの、生活保護費等の増に伴い、右肩上がりの状況が続いており、平成 12 年度の 92 億円から 5 年間で 31 億円増の 123 億円となっています。

公債費は、近年起債発行を抑制し残高の減少に努めているものの、依然として増加傾向にあり、一般会計では平成 18 年度までは増加し、その後減少に転じると予測しています。



職員数・職員給の推移

平成17年度一般会計の一般職員数は1,937人で、平成16年度1,901人と比較して36人の増となりましたが、楠町の平成16年度一般会計当初予算における職員数が90人でしたので、実質の職員数は減少しています。平成15年度からの推移を見てみますと、職員数・職員給ともに、一般職員・嘱託職員は年々減少し、一方で再任用職員は少しずつ増加、臨時職員は大幅に増加していることがわかります。



会計別・職種別人件費の状況

(単位 千円)

平成17年度当初予算	一般職員		再任用職員		嘱託職員		臨時職員		計		
	人数	予算額	人数	予算額	人数	予算額	人数	予算額	人数	予算額	
一般会計	1,937	15,996,352	61	204,557	226	794,979	997	1,420,198	3,221	18,416,086	
特別会計	競輪事業	8	88,383	1	4,095	8	9,840	170	149,557	187	251,875
	国民健康保険	20	159,005			1	3,623	13	18,325	34	180,953
	食肉センター食肉市場	3	32,046					1	1,270	4	33,316
	土地区画整理事業	12	105,325					1	1,270	13	106,595
	交通災害共済事業							1	1,391	1	1,391
	住宅新築資金等貸付事業	1	10,025							1	10,025
	老人保健医療	3	21,616					3	3,810	6	25,426
	農業集落排水事業	1	6,248					1	1,276	2	7,524
	介護保険	22	158,590					6	9,072	28	167,662
	小計	70	581,238	1	4,095	9	13,463	196	185,971	276	784,767
企業会計	水道事業	122	1,089,740	8	27,688	7	20,285	4	5,080	141	1,142,793
	病院事業	677	6,025,764	1	3,373	139	680,498	50	96,726	867	6,806,361
	下水道事業	108	887,064	5	17,646			8	10,394	121	915,104
	小計	907	8,002,568	14	48,707	146	700,783	62	112,200	1,129	8,864,258
合計	2,914	24,580,158	76	257,359	381	1,509,225	1,255	1,718,369	4,626	28,065,111	

(注)人数については、予算定数を計上

臨時職員については、職員代替としての雇用(原則通年雇用)についてのみ計上(金額は賃金のみ
図表の予算額には、退職手当を含まない)

基金残高

一般会計の基金総額は、平成 12 年度の 93 億円をピークに減少傾向にありましたが、平成 15 年度には財政調整基金を積み立てた結果、増加させることができました。

平成 16 年度末では、合併により楠町分 3 億円が増加しますが、財政調整基金の取り崩しなどにより、基金総額は 74 億円となる見込みです。

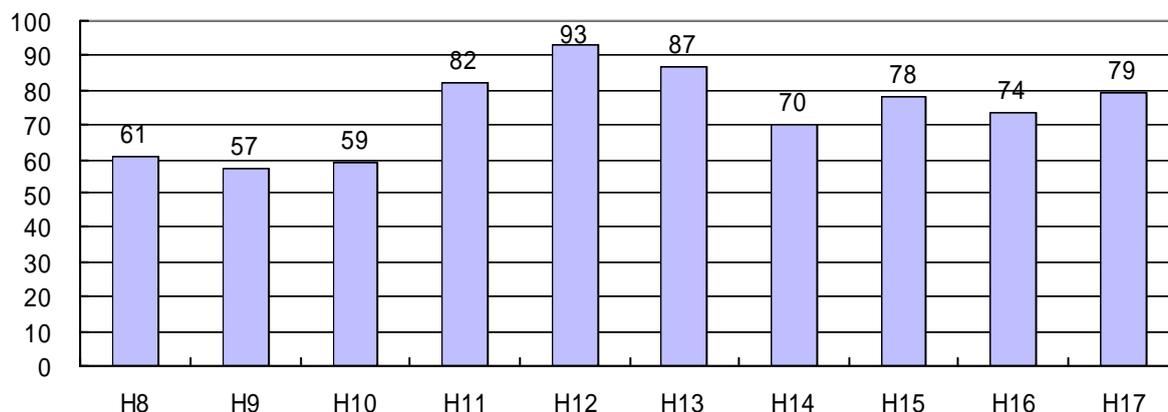
平成 17 年度当初予算においては、まちづくり事業基金 3 億円をはじめ 10 億円を積み立てるのに対して、取崩額 4 億円を計上しており、基金総額は 79 億円に増加する見通しです。

内訳別で見ると、財政調整基金については、平成 12 年度の 37 億円をピークに、2 カ年連続で取崩しを行った後、平成 15 年度には 9 億円を積立てましたが、平成 16 年度には再び基金を取崩しての財政運営に転じました。平成 17 年度当初予算においては、必要最小限の取り崩しに抑え、前年度当初予算より 13 億円少ない 2 億円の取崩しを行うこととしています。

減債基金については、平成 13 年度で 22 億円あったものが、その後の取崩しにより平成 16 年度末には 5 億円の残高見込となっており、平成 17 年度当初予算においては、0.5 億円の積立てを行うことから、年度末残高は 6 億円となる見通しです。

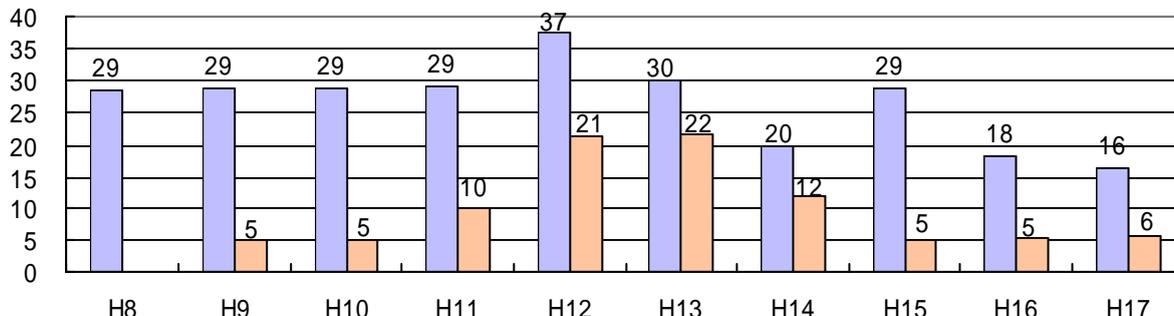
億円

一般会計基金残高総額の推移 (定額運用基金を除く)



億円

基金別残高の推移



□ 財政調整基金 □ 減債基金

市債現在高・公債費の推計

一般会計の市債現在高を見ますと、平成 15 年度決算では四日市市 1,045 億円、楠町 32 億円、合計で 1,077 億円、平成 16 年度見込みでは 1,066 億円、平成 17 年度当初予算では 1,051 億円となっています。18 年度以降の起債発行額を新市建設計画の財政計画をもとに試算しますと、償還元金が発行額を上回るため徐々に減少し、平成 20 年度には 952 億円になると推計されます。

また、一般会計の公債費を見ますと、平成 15 年度決算では楠町分と合わせて 127 億円、16 年度見込みでは 129 億円（平成 7・8 年度分減税補てん債借換債 63 億円を除く）、17 年度当初予算では 127 億円となっています。市債現在高と同条件で平成 18 年度以降を試算しますと、発行額抑制の効果等により平成 18 年度の 132 億円をピークに徐々に減少し、平成 20 年度には 126 億円となる見込みです。

